

平成 22 年 3 月 29 日
人材銀行事業(市場化テスト)実施状況に関する評価について
市場化テスト評価委員会

1 事業概要

人材銀行は、管理的職業、専門的・技術的職業に係る求人と求職に特化した自己完結型の無料の職業紹介を行う公共職業安定所(以下「安定所」という。)の機関であり、全国に 12 力所設置されている。このうち 3 力所について、平成 19 年度から平成 21 年度を実施期間として市場化テストの民間競争入札による民間委託を実施した。

(1) 実施箇所

東京、神奈川、福岡

(2) 事業の実施期間

平成 19 年 4 月から平成 22 年 3 月までの 3 年間

(3) 取扱範囲

ア 求人及び求職の対象範囲

原則として年齢 40 歳以上の管理的職業、専門的・技術的職業を対象とする求人及び求職について取り扱う。なお、管理的職業、専門的・技術的職業とは、労働省(現厚生労働省)編職業分類(平成 11 年改訂)における「A 専門的・技術的職業」及び「B 管理的職業」に分類される職業である。

イ 求人及び求職の有効期間

求人及び求職の有効期間は、申込日の属する月を含めて 6 力月となる月の末日まで(最長 6 力月)である。なお、求人者及び求職者の希望により更新することは妨げない。

ウ 取扱地域

人材銀行が取り扱う地域は、当該人材銀行を管轄する安定所の管轄区域と同一であるが、当該地域以外の求人及び求職であっても当該人材銀行を利用することが便利な場合は、これを受け付けることができる。

(4) 事業内容

- ① 求人及び求職の受付等
- ② 職業相談
- ③ 職業紹介

(4) 上記に付隨する業務等

(5) 実施要項上の目標

単年度の就職率(新規求職者に占める就職件数(人材銀行の職業紹介により雇用保険被保険者資格を取得した者)の割合)15%以上。単年度における就職率が、15%以上である場合は、受託事業者に対し、就職促進費¹が支払われる。

2 受託事業者等の概要

(1) 東京

株式会社ジェイマムチェンジコンサルティング

本 社 : 東京都港区虎ノ門 5-13-1 虎ノ門 40MTビル 2 階

設 立 : 平成8年 4月

主な業務内容 : (法人対象)再就職支援サービス事業、求職者支援事業、
(個人対象)再就職セミナー事業

総合評価点² : 38.08 点

① 評価点 662 点(960 点満点)

② 落札価格 182,555,100 円

企画書に掲げた目標: 平成 19 年度就職率 18%

平成 20 年度就職率 20%

平成 21 年度就職率 22%

(2) 神奈川

株式会社ヴェディオール・キャリア³

本 社 : 東京都千代田区紀尾井町 4-1 ニューオータニガーデンコ
ート 21 階

設 立 : 平成 11 年 7 月

主な業務内容 : 人材紹介、再就職支援、EAP(従業員支援プログラム)、人
事コンサルティング業務

総合評価点 : 78.45 点

¹ 就職促進費

単年度における就職率が 15%以上である場合は、受託事業者に対し、当該割合を超える分の就職者 1 人に
つき 2 万円の就職促進費に 100 分の 105 を乗じた額を支払う。

² 総合評価点

総合評価方式による一般競争入札を実施。総合評価点 = 評価点 / 入札価格 × 10⁷。落札価格は、入札価格
× 1.05。

³ 株式会社ヴェディオール・キャリア

現在の社名は「ラヌスタッド株式会社」となっている(平成 21 年 10 月に社名変更)。

- ① 評価点 606 点(960 点満点)
- ② 落札価格 81,112,500 円

企画書に掲げた目標： 平成 19 年度就職率 20%

平成 20 年度就職率 25%

平成 21 年度就職率 27%

(3) 福岡

株式会社ジェイマムチェンジコンサルティング

本 社 : 東京都港区虎ノ門 5-13-1 虎ノ門 40MTビル 2F

設 立 : 平成 8 年 4 月

主な業務内容 : (法人対象)再就職支援サービス事業、求職者支援事業、
(個人対象)再就職セミナー事業

総合評価点 : 94.44 点

- ① 評価点 636 点(960 点)
- ② 落札価格 70,714,350 円

企画書に掲げた目標： 平成 19 年度就職率 15%

平成 20 年度就職率 15%

平成 21 年度就職率 15%

3 実施結果の評価方法等について

本事業の民間競争入札実施要項(以下「実施要項」という。)において、以下の評価指標を掲げている。

- ① 就職件数⁴、就職率
- ② 求人充足数、求人充足率
- ③ 求職者の希望する雇用形態及び就職後の雇用形態
- ④ 就職後の賃金水準の変化
- ⑤ 再就職先に対する満足度
- ⑥ 再就職先での定着状況
- ⑦ 人材銀行の各サービスに係る利用者の満足度
- ⑧ 事業の運営に要した経費

今回は、平成 19 年度及び平成 20 年度における事業に係るこれら指標について、民間委託による実施地域(以下「民間地域」という。)と、国による実施地域(以下

⁴ 評価の対象となる就職

・雇用保険被保険者資格を取得したもの(翌年度の7月末日までに取得が確認できたもの。)。

・受託事業者が自ら雇用した場合を除く。

「国地域」という。)との比較を行った。12か所の人材銀行のうち、東京及び大阪については規模が突出して大きいことから、比較に当たっては、東京及び大阪(以下「大規模2地域」という。)とその他の地域に分けて分析した。

4 事業実績の状況

(1) 就職状況

ア 就職件数、就職率

① 実施要項上の就職率の目標との比較 【別紙1、別紙2、別紙3参照】

確保されるべき事業の質として定められた就職率が15%以上であるのに対し、平成19年度及び平成20年度の実施状況は表1のとおりであった。

平成19年度の就職率は、国地域の就職率が、いずれの民間地域の就職率と比べても上回っている。また、提供されるべきサービスの水準として目標に掲げている就職率15%については、民間地域においてはいずれの地域もこの水準に達しなかった一方、国地域においては、9地域中6地域でこれを達成しているほか、全体の平均でもこれを上回る水準を達成している。

平成20年度の就職率は、民間地域の福岡が国地域の大坂及び北海道を上回ったのを除き、各國地域が各民間地域を上回っている。提供されるべきサービスの水準として目標に掲げている就職率15%については、民間地域においてはいずれの地域もこの水準に達しなかった。一方、国地域においては全体の平均ではこれを上回る水準を達成しなかったが、9地域中4地域でこれを達成している⁵。

(表1)実施要項上の就職率の目標と実績の比較

実施箇所	19年度	20年度					
		就職件数	就職率	目標との差(ポイント)	就職件数	就職率	目標との差(ポイント)
民間地域	東京	963	8.8%	▲6.2	778	5.8%	▲9.2
	その他平均	181	8.5%	▲6.5	154	6.1%	▲8.9
国地域	大阪	886	13.3%	▲1.7	736	10.0%	▲5.0
	その他平均	218	16.8%	1.8	196	14.8%	▲0.2

⁵ 「就職率」の差についての検定

民間地域と国地域の就職率について、両者の差を統計的に検定すると、平成19年度及び平成20年度とも、大規模2地域(平成19年度:民間8.8%(n=10,954)、国13.3%(n=6,654);平成20年度:民間5.8%(n=13,437)、国10.0%(n=7,377))及びその他の地域(平成19年度:民間8.5%(n=4,243)、国16.8%(n=10,351);平成20年度:民間6.1%(n=5,029)、国14.8%(n=10,644))のいずれも1%水準で有意差が認められた。

② 受託事業者が設定した目標と実績の比較【別紙2、別紙3参照】

民間実施箇所に係る就職率について、入札の際の企画書において受託事業者が設定した目標との差は表2のとおりであり、平成19年度、20年度とも、いずれの事業者も当該目標を達成していない。

(表2)受託事業者が設定した目標と実績の比較

実施箇所	19年度			20年度		
	就職率 (実績)	目標	目標との 差(ﾎﾟｲント)	就職率 (実績)	目標	目標との 差(ﾎﾟｲント)
東京	8.8%	18%	▲9.2	5.8%	20%	▲14.2
神奈川	7.1%	20%	▲12.9	5.0%	25%	▲20.0
福岡	11.8%	15%	▲3.2	11.2%	15%	▲3.8

③ 市場化テスト開始前との比較【別紙2、別紙8参照】

平成19年度の就職件数(報告ベース⁶)及び就職率について、市場化テスト開始前の平成18年度との比較は、表3のとおりであった。

就職件数については、民間地域は3か所すべてにおいて30%以上減少した一方、国地域では9か所中4か所において増加が見られた。就職率については、国地域では大阪及び埼玉を除き上昇したが、民間地域では3か所全てにおいて低下した。

(表3) 就職件数及び就職率の前年度との比較(民間地域)

市場化テス ト開始後の 実施主体	実施箇所	18年度(国実施)		19年度		比・差	
		就職件数 (報告ベース)	就職率 (報告ベース)	就職件数 (報告ベース)	就職率 (報告ベース)	就職件数 (%)	就職率 (ﾎﾟｲント)
民間地域	東京	1,823	16.2%	1,270	11.6%	▲30.3	▲4.6
	その他平均	376	16.8%	244	11.5%	▲35.0	▲5.3
国地域	大阪	1,412	20.0%	1,095	16.5%	▲22.5	▲3.6
	その他平均	272	17.6%	268	20.7%	▲1.5	3.1

④ 事業実施期間中における時期による比較【別紙2、別紙3、別紙9参照】

平成20年度における就職状況を前年度(平成19年度)と比べると、表4のとおりであった。

雇用失業情勢の悪化を受け、国地域の千葉及び広島を除き全ての地域で

⁶ 報告ベース

平成18年度は人材銀行の職業紹介により就職した者の雇用保険被保険者資格の取得状況を把握していないため、便宜的に各労働局から報告された就職件数に基づき、比較している。

就職件数及び就職率が低下した。地域による違いはあるが、大規模2地域及びその他の地域の平均のいずれにおいても、就職率の低下幅は民間地域と国地域で同程度であった。

(表4) 事業実施期間中における時期による比較

	実施地域	19年度		20年度		比・差	
		就職件数	就職率	就職件数	就職率	就職件数 (%)	就職率 (ポイント)
民間地域	東京	963	8.8%	778	5.8%	▲19.2	▲ 3.0
	その他平均	181	8.5%	154	6.1%	▲15.0	▲2.4
国地域	大阪	886	13.3%	736	10.0%	▲16.9	▲3.3
	その他平均	218	16.8%	196	14.8%	▲9.8	▲2.1

イ 求人充足数、求人充足率【別紙2、別紙3参照】

求人充足数及び求人充足率については、表5のとおりであった。

平成 19 年度の充足率については、個々の人材銀行による違いはあるが、大規模 2 地域及びその他の地域の平均のいずれにおいても国地域が民間地域を上回っている。

平成 20 年度の充足率については、民間地域の福岡が国地域の愛知及び千葉を上回り埼玉と同程度であったのを除き、各国地域が各民間地域を上回っており、大規模 2 地域及びその他の地域の平均のいずれにおいても国地域が民間地域を上回っている⁷。

(表5) 求人充足数、求人充足率

	実施地域	19年度		20年度		比・差	
		求人 充足数	求人 充足率	求人 充足数	求人 充足率	求人 充足数(%)	求人 充足率(ポイ ント)
民間地域	東京	1,270	9.2%	981	9.4%	▲22.8	0.2
	その他平均	244	6.0%	200	5.9%	▲18.0	▲0.1
国地域	大阪	1,095	16.5%	1,041	23.5%	▲4.9	6.9
	その他平均	268	10.7%	237	12.4%	▲11.7	1.7

⁷ 「充足率」の差についての検定

充足率について検討すると、平成 19 年度及び平成 20 年度とも、大規模 2 地域(平成 19 年度: 民間 9.2% (n=13,792)、国 16.5% (n=6,630) 平成 20 年度: 民間 9.4% (n=10,447)、国 23.5% (n=4,438))、その他の地域(平成 19 年度: 民間 6.0% (n=8,192)、国 10.7% (n=20,068) ; 平成 20 年度: 民間 5.9% (n=6,782)、国 12.4% (n=15,258)) のいずれも 1% 水準で有意差が認められた。

(2) 再就職先での定着状況【別紙2、別紙3参照】

雇用保険被保険者資格を取得していると確認された者の、資格取得日から満6か月となる日が属する月の月末までの定着状況⁸及び当該状況を勘案した就職率(資格取得日から満6か月となる日が属する月の月末まで雇用が継続(以下「定着就職」という。)した者の割合)については、表6のとおりであった。

平成19年度の定着就職率については、民間地域の福岡が国地域の大坂を上回ったのを除き、各國地域が各民間地域を上回っており、大規模2地域及びその他の地域の平均のいずれにおいても国地域が民間地域を上回っている。

平成20年度についても、民間地域の福岡が国地域の大坂及び埼玉を上回り北海道と同程度であったのを除き、各國地域が各民間地域を上回り、大規模2地域及びその他の地域の平均のいずれにおいても国地域が民間地域を上回っている⁹。

(表6) 定着率、定着就職率

実施地域	19年度	20年度		差	
		定着率	定着就職率	定着率	定着就職率
民間地域	東京	72.6%	6.4%	76.6%	4.4%
	その他平均	73.7%	6.3%	72.6%	4.4%
国地域	大阪	67.5%	9.0%	72.7%	7.3%
	その他平均	78.6%	13.2%	75.9%	11.2%

(3) 求職者の希望する雇用形態及び就職後の雇用形態【別紙10、別紙11参照】

人材銀行を利用した求職者に対して、各人材銀行(民間地域においては受託事業者)は採用が決定した時点又は求職の有効期間満了時点において人材銀行に関する満足度等に関するアンケートを実施した¹⁰。平成19年度の同アンケートの回収率は、採用決定者については民間地域61.2%、国地域72.4%、有効期間満了求職者については民間地域38.6%、国地域53.3%であった。平成20年度の同アンケートの回収率は、採用決定者については民間地域66.2%、国地域73.9%、有効期間満了求職者については民間地域54.4%、国地域55.2%であった。同アンケートにより、求職者の希望していた雇用形態及び就職後の雇用形態を把握し

⁸ 雇用保険被保険者資格が喪失されることなく継続していることを確認することにより把握。

⁹ 平成19年度の「定着就職率」の差についての検定

定着就職率について検定すると、平成19年度及び平成20年度とも、大規模2地域(平成19年度:民間6.4%(n=10,954)、国9.0%(n=6,654);平成20年度:民間4.4%(n=13,437)、国7.3%(n=7,377))、その他の地域(平成19年度:民間6.3%(n=4,243)、国13.2%(n=10,351);平成20年度:民間4.4%(n=5,029)、国11.2%(n=10,644))のいずれも1%水準で有意差が認められた。

¹⁰ 以下、(4)～(6)についても同アンケートにより把握した。

た。

求職者が人材銀行の利用前に希望していた雇用形態は、表7、表8のとおりであり、就職後の雇用形態は表9及び表10のとおりであった。

平成19年度及び平成20年度とも、人材銀行利用前に希望していた雇用形態は、民間地域、国地域のいずれでも、また採用決定者と有効期間満了求職者のいずれにおいても正社員希望が8割を超えていたが、実際に人材銀行の紹介により就職した者のうち正社員として就職した者は7割以下であった。平成19年度においては民間地域と国地域の間に大きな差ではなく、平成20年度においては民間地域の方が正社員として就職した者の割合が高かった¹¹。

(表7)人材銀行利用前に希望していた雇用形態(19年度)

(希望雇用形態)	採用決定者				有効期間満了求職者			
	民間地域		国地域		民間地域		国地域	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
正規の社員・職員	512	86.5%	1,592	86.6%	324	81.0%	897	88.5%
パート、嘱託、契約社員、準社員等	65	11.0%	219	11.9%	66	16.5%	105	10.4%
常用型派遣社員	12	2.0%	19	1.0%	6	1.5%	10	1.0%
登録型派遣社員	3	0.5%	8	0.4%	4	1.0%	1	0.1%
計	592	100.0%	1,838	100.0%	400	100.0%	1,013	100.0%

(表8)人材銀行利用前に希望していた雇用形態(20年度)

(希望雇用形態)	採用決定者				有効期間満了求職者			
	民間地域		国地域		民間地域		国地域	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
正規の社員・職員	555	85.1%	1,551	84.5%	600	83.8%	1,440	87.6%
パート、嘱託、契約社員、準社員等	72	11.0%	273	14.9%	100	14.0%	183	11.1%
常用型派遣社員	17	2.6%	10	0.5%	9	1.3%	13	0.8%
登録型派遣社員	8	1.2%	2	0.1%	7	1.0%	8	0.5%
計	652	100.0%	1,836	100.0%	716	100.0%	1,644	100.0%

¹¹ 「就職後の雇用形態が正社員となった割合」の差についての検定

人材銀行の紹介により就職した者のうち就職後の雇用形態が「正規の社員・職員」となった者の割合について検定を行ったところ、平成19年度(民間 68.3%(n=583)、国 68.1%(n=1,827))については有意差は認められず、平成20年度(民間 67.0%(n=630)、国 61.7%(n=1,780))については5%水準で有意差が認められた。

(表 9)就職後の雇用形態(19 年度)

(就職後の雇用形態)	人材銀行の紹介による就職者 ¹²				有効期間満了求職者(他の経路で就職した者)			
	民間地域		国地域		民間地域		国地域	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
正規の社員・職員	398	68.3%	1,245	68.1%	116	56.3%	278	57.8%
パート、嘱託、契約社員、準社員等	144	24.7%	487	26.7%	79	38.3%	176	36.6%
常用型派遣社員	31	5.3%	63	3.4%	5	2.4%	13	2.7%
登録型派遣社員	10	1.7%	32	1.8%	6	2.9%	14	2.9%
計	583	100.0%	1,827	100.0%	206	100.0%	481	100.0%

(表 10)就職後の雇用形態(20 年度)

(就職後の雇用形態)	人材銀行の紹介による就職者				有効期間満了求職者(他の経路で就職した者)			
	民間地域		国地域		民間地域		国地域	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
正規の社員・職員	422	67.0%	1,098	61.7%	180	58.1%	413	58.6%
パート、嘱託、契約社員、準社員等	154	24.4%	624	35.1%	109	35.2%	250	35.5%
登録型派遣社員	40	6.3%	37	2.1%	8	2.6%	26	3.7%
常用型派遣社員	14	2.2%	21	1.2%	13	4.2%	16	2.3%
計	630	100.0%	1,780	100.0%	310	100.0%	705	100.0%

(4) 就職後の賃金水準の変化【別紙 10、別紙 11 参照】

求職者に対するアンケートにより把握した就職後の賃金水準の変化の状況は、表 11 及び表 12 のとおりであった。

全体として賃金の減少した者が多く、人材銀行の紹介により就職した者については、民間地域及び国地域の間で差はなかった。人材銀行の紹介により就職した者と、有効期間満了求職者で他の経路により就職した者とを比べると、平成 19 年度及び平成 20 年度のいずれにおいても、民間地域・国地域ともに、人材銀行の紹介により就職した者の方が賃金の増加したケースが多かった¹³。

¹² 人材銀行において職業紹介を受け、採用予定となったもののうち、実際には辞退するなどして他の経路により就職した者は除いている(以下、表 14 まで同じ)。

¹³ 賃金水準の変化についての検定

賃金水準の変化に関し、「3割以上増加」を 35、「1割以上3割未満増加」を 20、「1割未満増加」を 5、「どちらとも言えない」を 0、「1割未満減少」を -5、「1割以上3割未満減少」を -20、「3割以上減少」を -35とした場合の平均値について検定を行ったところ、人材銀行の紹介により就職した者(平成 19 年度: 民間 -10.7(n=560)、国 -12.6(n=1,698); 平成 20 年度: 民間 -12.8(n=589)、国 -14.6(n=1,659))については民間地域と国地域の間で

(表 11)就職後の賃金水準の変化(19 年度)

(就職後の賃金水準の変化)	人材銀行の紹介による就職者				有効期間満了求職者(他の経路で就職した者)			
	民間地域		国地域		民間地域		国地域	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
増加	129	23.0%	344	20.3%	26	14.3%	46	10.8%
変わらない	87	15.5%	254	15.0%	33	18.1%	74	17.4%
減少	344	61.4%	1,100	64.8%	123	67.6%	305	71.8%
計	560	100.0%	1,698	100.0%	182	100.0%	425	100.0%

(表 12)就職後の賃金水準の変化(20 年度)

(就職後の賃金水準の変化)	人材銀行の紹介による就職者				有効期間満了求職者(他の経路で就職した者)			
	民間地域		国地域		民間地域		国地域	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
増加	110	18.7%	278	16.8%	22	7.8%	78	12.1%
変わらない	91	15.4%	241	14.5%	41	14.5%	111	17.2%
減少	388	65.9%	1,140	68.7%	219	77.7%	456	70.7%
計	589	100.0%	1,659	100.0%	282	100.0%	645	100.0%

(5) 再就職先に対する満足度【別紙 10、別紙 11 参照】

求職者に対するアンケートにより把握した現在の雇用形態等、賃金その他の満足度の状況は、表 13 及び表 14 のとおりであった。

平成 19 年度及び平成 20 年度とも、人材銀行の職業紹介により就職した者の就職先に対する満足度については、民間地域と国地域のいずれにおいても、満足している者が 4 割台であり、大きな差は見られなかった¹⁴。

人材銀行の紹介により就職した者と有効期間満了求職者で人材銀行以外の経路により就職した者との間で就職先に対する満足度を比較すると、平成 19 年度、平成 20 年度とも、民間地域及び国地域のいずれにおいても、人材銀行の紹介に

有意差は認められなかった。

人材銀行の紹介により就職した者と有効期間満了求職者で人材銀行以外の経路により就職した者との間で就職先に対する満足度を比較すると、民間地域(平成 19 年度: 人材銀行紹介 -10.7(n=560)、人材銀行以外 -15.9(n=182); 平成 20 年度: 人材銀行紹介 -12.8(n=589)、人材銀行以外 -20.4(n=282)) 及び国地域(平成 19 年度: 人材銀行紹介 -12.6(n=1,698)、人材銀行以外 -17.2(n=425); 平成 20 年度: 人材銀行紹介 -14.6(n=1,659)、人材銀行以外 -17.5(n=645)) のいずれにおいても 1% 水準で有意差が認められた。

¹⁴ 就職先に対する満足度の差についての検定

人材銀行の紹介により就職した者の就職先に対する満足度に関し、「大いに満足」を 2、「どちらかと言えば満足」を 1、「どちらとも言えない」を 0、「どちらかと言えば不満」を -1、「大いに不満」を -2 とした場合の平均値(平成 19 年度: 民間 0.21(n=557)、国 0.30(n=1,696); 平成 20 年度: 民間 0.34(n=589)、国 0.32(n=1,674)) について検定を行ったところ、有意差は認められなかった。

より就職した者の方が就職先に対する満足度が高かった¹⁵。

(表 13)再就職先に対する満足度(19 年度)

(満足度)	人材銀行の紹介による就職者				有効期間満了求職者(他の経路で就職した者)			
	民間地域		国地域		民間地域		国地域	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
満足	254	45.6%	809	47.7%	64	34.8%	120	27.6%
どちらとも言えない	152	27.3%	517	30.5%	52	28.3%	102	23.5%
不満	151	27.1%	370	21.8%	68	37.0%	212	48.8%
計	557	100.0%	1,696	100.0%	184	100.0%	434	100.0%

(表 14)再就職先に対する満足度(20 年度)

(満足度)	人材銀行の紹介による就職者				有効期間満了求職者(他の経路で就職した者)			
	民間地域		国地域		民間地域		国地域	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
満足	284	48.2%	806	48.1%	63	23.6%	181	28.1%
どちらとも言えない	188	31.9%	499	29.8%	86	32.2%	171	26.5%
不満	117	19.9%	369	22.0%	118	44.2%	293	45.4%
計	589	100.0%	1,674	100.0%	267	100.0%	645	100.0%

(6) 人材銀行事業のサービスに対する求職者の満足度

ア 人材銀行で受けたサービス全体に関する求職者の満足度【別紙 10、別紙 11 参照】

求職者に対するアンケートにより把握した人材銀行で受けたサービス全体に関する満足度の状況は、表 15 及び表 16 のとおりであった。

平成 19 年度及び平成 20 年度とも、人材銀行で受けたサービス全体に対する求職者の満足度は、採用決定者、有効期間満了求職者ともに国地域が民間地域よりも高かった¹⁶。

¹⁵ 就職先に対する満足度の就職経路別の差についての検定

就職先に対する満足度に関し、「大いに満足」を 2、「どちらかと言えば満足」を 1、「どちらとも言えない」を 0、「どちらかと言えば不満」を -1、「大いに不満」を -2 とした場合の平均値について、人材銀行の紹介により就職した者と有効期間満了求職者で人材銀行以外の経路により就職した者とを比較すると、平成 19 年度、平成 20 年度とも、民間地域(平成 19 年度：人材銀行紹介 0.21(n=557)、人材銀行以外-0.12(n=184)；平成 20 年度：人材銀行紹介 0.34(n=589)、人材銀行以外 0.39(n=267)) 及び国地域(平成 19 年度：人材銀行紹介 0.30(n=1,696)、人材銀行以外-0.38(n=434)；平成 20 年度：国地域(人材銀行紹介 0.32(n=1,674)、人材銀行以外-0.32(n=645))) のいずれにおいても 1% 水準で有意差が認められた。

¹⁶ 求職者サービス全体に関する「満足度」の差についての検定

人材銀行で受けたサービス全体に関する求職者の満足度に関し、「大いに満足」を 2、「どちらかと言えば満足」を 1、「どちらとも言えない」を 0、「どちらかと言えば不満」を -1、「大いに不満」を -2 とした場合の平均値に

(表 15)人材銀行で受けた求職者サービス全体についての満足度(19 年度)

(満足度)	採用決定者				有効期間満了求職者			
	民間地域		国地域		民間地域		国地域	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
満足	406	69.2%	1,556	84.4%	113	28.4%	420	41.7%
どちらとも言えない	140	23.9%	226	12.3%	180	45.2%	358	35.6%
不満	41	7.0%	62	3.4%	105	26.4%	228	22.7%
計	587	100.0%	1,844	100.0%	398	100.0%	1,006	100.0%

(表 16)人材銀行で受けた求職者サービス全体についての満足度(20 年度)

(満足度)	採用決定者				有効期間満了求職者			
	民間地域		国地域		民間地域		国地域	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
満足	472	72.4%	1,514	84.3%	206	28.7%	709	43.7%
どちらとも言えない	137	21.0%	231	12.9%	323	45.0%	551	33.9%
不満	43	6.6%	50	2.8%	189	26.3%	364	22.4%
計	652	100.0%	1,795	100.0%	718	100.0%	1,624	100.0%

イ サービス内容別の求職者の満足度【別紙 10、別紙 11 参照】

人材銀行事業のサービスについて、その内容別に、「満足」と回答した求職者の数と割合は、表 17 及び表 18 のとおりであった。

サービスの内容別の満足度は、「求人の数」及び「求人の内容」では、平成 19 年度の採用決定者で国地域が民間地域を上回ったが、平成 19 年度の有効期間満了求職者並びに平成 20 年度の採用決定者及び有効期間満了求職者においては大きな差はなかった。「求人情報の提供方法」では、平成 19 年度の有効期間満了求職者では民間地域と国地域の間で大きな差はなかったが、平成 19 年度の採用決定者並びに平成 20 年度の採用決定者及び有効期間満了求職者においては国地域が民間地域を上回った。「職業相談の内容」、「職業紹介の方法」及び「求職登録後のフォローアップ」については、平成 19 年度及び平成 20 年度にいざれにおいても、採用決定者、有効期間満了求職者とともに、国地域が民間地域を上回った¹⁷。

については、採用決定者(平成 19 年度: 民間 0.83(n=587)、国 1.19(n=1,844); 平成 20 年度: 民間 0.89(n=652)、国 1.20(n=1,795))においても、有効期間満了求職者(平成 19 年度: 民間 0.01(n=398)、国 0.21(n=1,006); 平成 20 年度: 民間 0.02(n=718)、国 0.27(n=1,624))においても、1%水準で有意差が認められた。

¹⁷ 求職者サービスの内容別「満足度」の差についての検定

求職者サービスの内容別に、「大いに満足」を 2、「どちらかと言えば満足」を 1、「どちらとも言えない」を 0、

(表17)人材銀行事業のサービス内容別に満足とした求職者の数と割合(19年度)

(満足度)	採用決定者				有効期間満了求職者			
	民間地域		国地域		民間地域		国地域	
	「満足」回答数	割合	「満足」回答数	割合	「満足」回答数	割合	「満足」回答数	割合
求人の数	251	42.3%	852	46.1%	54	13.6%	186	18.4%
求人の内容	275	46.7%	930	50.4%	62	15.6%	216	21.4%
求人情報の提供方法	361	61.0%	1,363	73.7%	128	32.2%	424	42.0%
職業相談の内容	322	54.3%	1,368	73.9%	119	30.1%	425	42.7%
職業紹介の方法	345	58.2%	1,419	76.7%	117	29.5%	413	40.9%
求職登録後のフォローアップ	230	38.9%	1,207	65.4%	66	16.6%	317	31.7%

「どちらかと言えば不満」を−1、「大いに不満」を−2とした場合の平均値について検定を行ったところ、採用決定者については、平成19年度においては求人の数(民間0.16(n=593)、国0.29(n=1,848))、求人の内容(民間0.33(n=589)、国0.42(n=1,847))、求人情報の提供方法(民間0.57(n=592)、国0.95(n=1,849))、職業相談の内容(民間0.61(n=593)、国1.05(n=1,850))、職業紹介の方法(民間0.63(n=593)、国1.02(n=1,851))及び求職登録後のフォローアップ(民間0.31(n=591)、国0.85(n=1,846))の全てについて、1%水準で有意差が認められた。平成20年度においては、求人の数(民間0.23(n=655)、国0.22(n=1,799))、求人の内容(民間0.40(n=654)、国0.46(n=1,801))については有意差が認められず、求人情報の提供方法(民間0.64(n=655)、国0.96(n=1,824))、職業相談の内容(民間0.67(n=655)、国1.11(n=1,824))、職業紹介の方法(民間0.76(n=655)、国1.10(n=1,825))、求職登録後のフォローアップ(民間0.45(n=605)、国0.90(n=1,814))については1%水準で有意差が認められた。

有効期間満了求職者については、平成19年度においては、求人の数(民間−0.47(n=398)、国−0.45(n=1,009))、求人の内容(民間−0.37(n=398)、国−0.30(n=1,009))、求人情報の提供方法(民間0.04(n=398)、国0.14(n=1,010))については有意差が認められなかった。職業紹介の方法(民間0.06(n=397)、国0.19(n=1,010))については5%水準で有意差が認められた。職業相談の内容(民間0.14(n=396)、国0.30(n=996))、及び求職登録後のフォローアップ(民間−0.26(n=397)、国−0.01(n=1,001))については1%水準で有意差が認められた。平成20年度においては、求人の数(民間−0.45(n=721)、国−0.49(n=1,630))、求人の内容(民間−0.26(n=720)、国−0.25(n=1629))については有意差が認められず、求人情報の提供方法(民間−0.23(n=825)、国0.34(n=1,463))、職業相談の内容(民間0.19(n=721)、国0.36(n=1,638))、職業紹介の方法(民間0.07(n=721)、国0.24(n=1638))、求職登録後のフォローアップ(民間−0.25(n=721)、国0.03(n=1,635))については1%水準で有意差が認められた。

(表18)人材銀行事業のサービス内容別に満足とした求職者の数と割合(20年度)

(満足度)	採用決定者				有効期間満了求職者			
	民間地域		国地域		民間地域		国地域	
	「満足」回答数	割合	「満足」回答数	割合	「満足」回答数	割合	「満足」回答数	割合
求人の数	270	41.2%	767	42.6%	110	15.3%	285	17.5%
求人の内容	323	49.4%	921	51.1%	134	18.6%	324	19.9%
求人情報の提供方法	413	63.1%	1,365	74.8%	224	27.2%	703	48.1%
職業相談の内容	377	57.6%	1,411	77.4%	256	35.5%	727	44.4%
職業紹介の方法	419	64.0%	1,436	78.7%	209	29.0%	681	41.6%
求職登録後のフォローアップ	274	45.3%	1,236	68.1%	110	15.3%	522	31.9%

(7)人材銀行事業のサービスに対する求人者の満足度

人材銀行を利用した求人者に対して、各人材銀行(民間地域においては受託事業者)は求人が充足した時点又は求人の有効期間満了時点において人材銀行に関する満足度等に関するアンケートを実施した。平成19年度における同アンケートの回収率は、求人が充足した求人者については民間地域71.4%、国地域74.7%、有効期間満了求人者については民間地域43.3%、国地域62.6%であった。平成20年度の同アンケートの回収率は、求人が充足した求人者については民間地域68.5%、国地域79.9%、有効期間満了求人者については民間地域61.0%、国地域60.4%であった。同アンケートにより、求人者の満足度を把握した。

ア 人材銀行で受けたサービス全体に関する求人者の満足度【別紙12、別紙13参照】

人材銀行で受けたサービス全体に関する求人者の満足度の状況は、表19及び表20のとおりであった。

平成19年度及び平成20年度とも、求人が充足した求人者及び有効期間満了求人者のいずれにおいても国地域が民間地域を上回った¹⁸。

¹⁸ 求人者サービス全体の「満足度」についての差の検定

人材銀行で受けたサービス全体に関する求人者の満足度について、「大いに満足」を2、「どちらかと言えば満足」を1、「どちらとも言えない」を0、「どちらかと言えば不満」を-1、「大いに不満」を-2とした場合の平均値については、平成19年度においては充足求人者(民間0.87(n=542)、国1.19(n=1,106))についても、有効期間満了求人者(民間0.39(n=432)、国0.57(n=890))についても、1%水準で有意差が認められ、平成20年度においては、充足求人者(民間0.99(n=502)、国1.18(n=1,011))については1%水準で、有効期間満了求人者(民間0.44(n=691)、国0.53(n=1,132))については5%水準で有意差が認められた。

(表 19)人材銀行で受けた求人者サービス全体についての満足度(19 年度)

(満足度)	求人が充足した求人者				有効期間満了求人者			
	民間地域		国地域		民間地域		国地域	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
満足	402	74.2%	953	86.2%	198	45.8%	467	52.5%
どちらとも言えない	103	19.0%	127	11.5%	179	41.4%	355	39.9%
不満	37	6.8%	26	2.4%	55	12.7%	68	7.6%
計	542	100.0%	1,106	100.0%	432	100.0	890	100.0%

(表 20)人材銀行で受けた求人者サービス全体についての満足度(20 年度)

(満足度)	求人が充足した求人者				有効期間満了求人者			
	民間地域		国地域		民間地域		国地域	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
満足	396	78.9%	853	84.4%	325	47.0%	588	51.9%
どちらとも言えない	85	16.9%	132	13.1%	296	42.8%	435	38.4%
不満	21	4.2%	26	2.6%	70	10.1%	109	9.6%
計	502	100.0%	1,011	100.0%	691	100.0%	1,132	100.0%

イ 各求人者サービス別の満足度【別紙 12、別紙 13 参照】

人材銀行事業の求人者サービスについて、その内容別に、「満足」と回答した者の数と割合は、表 21 及び表 22 のとおりであった。

個別のサービスに対する満足度については、「求職登録者の数」では平成 19 年度及び 20 年度とも、民間地域と国地域の間で差はなかった。「求職登録者の経験・能力」では、平成 19 年度の求人が充足した求人者においては国地域が民間地域を上回ったが、平成 19 年度の有効期間満了求人者並びに平成 20 年度の求人が充足した求人者及び有効期間満了求人者においては、民間地域と国地域の間の差はなかった¹⁹。「職業紹介の方法」「求人提出後のフォローアップ」に

¹⁹ 求人者サービスの内容別「満足度」の差についての検定

求人者サービスの内容別に、「大いに満足」を 2、「どちらかと言えば満足」を 1、「どちらとも言えない」を 0、「どちらかと言えば不満」を -1、「大いに不満」を -2 とした場合の平均値について検定を行ったところ、充足求人者では、平成 19 年度においては求職登録者の数(民間 0.59(n=545)、国 0.60(n=1,111))については有意差が認められず、求職登録者の経験・能力(民間 0.57(n=544)、国 0.69(n=1,111))、求職者情報の提供方法(民間 0.60(n=544)、国 0.89(n=1,111))、求人提出時の相談内容(民間 0.84(n=545)、国 1.15(n=1112))、職業紹介の方法(民間 0.61(n=542)、国 0.97(n=1,108))及び求人提出後のフォローアップ(民間 0.48(n=545)、国 0.82(n=1,112))については 1% 水準で有意差が認められた。平成 20 年度においては、求職登録者の数(民間 0.69(n=508)、国 0.60(n=928))、求職登録者の経験・能力(民間 0.66(n=508)、国 0.73(n=1,011))については有意差が認められず、求職者情報の提供方法(民間 0.71(n=508)、国 0.91(n=990))、求人提出時の相談内容(民間 0.94(n=508)、国 1.15(n=1,008))、職業紹介の方法(民間 0.77(n=507)、国 0.99(n=1,009))、求人提出後のフォ

については、平成 19 年度の求人が充足した求人者及び有効期間満了求人者並びに平成 20 年度の求人が充足した求人者において国地域が民間地域を上回り、平成 20 年度の有効期間満了求職者においては民間地域と国地域の間で差はなかった。「求職者情報の提供方法」、「求人提出時の相談内容」では、平成 19 年度及び平成 20 年度とも、求人が充足した求人者及び有効期間満了求人者のいずれにおいても、国地域が民間地域を上回った。

(表 21)人材銀行事業のサービス内容別に満足とした求人者の数と割合(19 年度)

(満足度)	求人が充足した求人者				有効期間満了求人者			
	民間地域		国地域		民間地域		国地域	
	「満足」回答数	割合	「満足」回答数	割合	「満足」回答数	割合	「満足」回答数	割合
求職登録者の数	330	60.6%	651	58.6%	134	30.9%	244	27.2%
求職登録者の経験・能力	302	55.5%	699	62.9%	124	28.8%	276	30.8%
求職者情報の提供方法	338	62.1%	813	73.2%	174	40.4%	425	47.4%
求人提出時の相談内容	378	69.4%	911	81.9%	241	55.9%	541	60.2%
職業紹介の方法	320	59.0%	831	75.0%	156	36.2%	412	46.1%
求人提出後のフォローアップ	259	47.5%	703	63.2%	124	28.7%	319	35.8%

ローアップ(民間 0.57(n=508)、国 0.90(n=1,013))については1%水準で有意差が認められた。

有効期間満了求人者では、平成 19 年度においては、求職登録者の数(民間 0.00(n=433)、国 0.01(n=896))及び求職登録者の経験・能力(民間 0.10(n=431)、国 0.17(n=897))についいては有意差が認められず、求職者情報の提供方法(民間 0.18(n=431)、国 0.38(n=897))、求人提出時の相談内容(民間 0.55(n=431)、国 0.70(n=898))職業紹介の方法(民間 0.25(n=431)、国 0.43(n=894))及び求人提出後のフォローアップ(民間 0.09(n=432)、国 0.26(n=892))について、1%水準で有意差が認められた。平成 20 年度においては、求職登録者の数(民間 0.07(n=694)、国 0.11(n=1,139))、求職登録者の経験・能力(民間 0.13(n=695)、国 0.16(n=1,137))、職業紹介の方法(民間 0.29(n=693)、国 0.44(n=1,135))、求人提出後のフォローアップ(民間 0.17(n=694)、国 0.25(n=1,138))については有意差は認められず、求人提出時の相談内容(民間 0.60(n=695)、国 0.70(n=1,052))については5%水準で、求職者情報の提供方法(民間 0.29(n=695)、国 0.41(n=1,133))については1%水準で有意差が認められた。

(表 22)人材銀行事業のサービス内容別に満足とした求人者の数と割合(20 年度)

(満足度)	求人が充足した求人者				有効期間満了求人者			
	民間地域		国地域		民間地域		国地域	
	「満足」回答数	割合	「満足」回答数	割合	「満足」回答数	割合	「満足」回答数	割合
求職登録者の数	318	62.6%	546	58.8%	206	29.7%	370	32.5%
求職登録者の経験・能力	309	60.8%	644	63.7%	209	30.1%	352	31.0%
求職者情報の提供方法	330	65.0%	725	73.2%	288	41.4%	542	47.8%
求人提出時の相談内容	382	75.2%	832	82.5%	389	56.0%	694	66.0%
職業紹介の方法	330	65.1%	767	76.0%	261	37.7%	512	45.1%
求人提出後のフォローアップ	269	53.0%	690	68.1%	207	29.8%	414	36.4%

(8)事業の運営に要した経費

ア 事業委託費と事業実施に要した経費【別紙4～別紙7参照】

委託費に対する実際の事業実施に要した経費(受託事業者から報告された経費)の割合は表 23 のとおりであり、民間地域 3 か所のうち、東京及び神奈川においては、実際に 2 年間の事業実施に要した経費が委託費(3 年間の契約額の 3 分の 2)を上回っている。

(表 23)事業委託費と事業実施に要した経費の比

実施箇所	事業実施経費／委託費		
	19年度	20年度	計
東京	114.4%	102.7%	108.5%
神奈川	134.0%	109.3%	121.7%
福岡	94.0%	102.4%	98.2%

イ 就職 1 件当たりの経費等の比較【別紙1、別紙4～別紙7参照】

事業運営経費を就職件数及び定着就職件数で除すことにより算出したそれぞれ 1 件当たりに要した経費は、表 24 及び表 25 のとおりであった。

平成 19 年度及び平成 20 年度とも、就職 1 件当たりの経費及び定着就職 1 件当たりの経費は、委託費ベースでも事業実施経費ベースでも、大規模 2 地域では東京(民間)が大阪(国)よりも低く、その他の地域の平均では国地域が民間地域

よりも低くなっている。

(表 24)就職・定着就職 1 件当たりに要した経費(千円)【19 年度】

	就職 1 件当たり			定着就職 1 件当たり		
	民間地域		国地域 ²²	民間地域		国地域
	委託費 ベース ²⁰	実施経費 ベース ²¹		委託費 ベース	実施経 費ベース	
東京・大阪	70	79	86	96	108	128
その他平均	145	167	140	197	226	178

(表 25)就職・定着就職 1 件当たりに要した経費(千円)【20 年度】

	就職 1 件当たり			定着就職 1 件当たり		
	民間地域		国地域	民間地域		国地域
	委託費 ベース	実施経費 ベース		委託費 ベース	実施経 費ベース	
東京・大阪	82	84	103	107	110	141
その他平均	168	178	153	231	245	202

ウ 前年度との比較【別紙8、別紙9参照】

就職 1 件当たり経費等について、前年度との比較は、表 26 及び表 27 のとおりであった。

平成 19 年度と全ての地域で国が事業を実施していた平成 18 年度とを比較すると、就職(報告ベース)1 件当たりの経費は、民間地域においては委託費ベース及び事業実施経費ベースのいずれも、東京及び福岡は増加し、神奈川は減少した。国地域における増減は地域によって区々であるが、大坂では増加し、その他の地

²⁰ 委託費ベースの事業運営経費

民間地域における事業運営経費について委託費(就職促進費を含む)のほか、民間事業者による事業実施により、事業地域の労働局において生じる契約事務や検査・指導等のための経費を比較対象の経費として計上。

²¹ 実施経費ベースの事業運営経費

実施経費ベースの事業運営経費

受託事業者から報告された実際の事業実施に要した経費のほか、民間事業者による事業実施により、事業地域の労働局において生じる契約事務や検査・指導等のための経費を比較対象の経費として計上。

²² 国実施地域の事業運営経費

国実施地域の事業運営経費としては、直接事業に要した経費のほか、間接経費について、職員の勤務状況の把握、給与等の計算・支払、経理、物品管理等の管理業務に従事した労働局及び公共職業安定所の職員の人件費を当該業務従事時間で按分する方法により計上。

域の平均では減少した。

平成 19 年度と 20 年度の比較では、就職 1 件当たりの経費及び定着就職 1 件当たりの経費は、民間地域の神奈川の事業実施経費ベース並びに国地域の千葉及び広島で減少したのを除き、各地域で増加した。

(表 26)就職 1 件当たりに要した経費の前年度との比較(千円)【19 年度】

	就職 ²³ 1 件当たり経費増減額			
	民間地域		国地域	
	委託費ベース	実施経費ベース		
東京・大阪	+3	+10	+16	
その他平均	-14	+2	-7	

(表 27)就職・定着就職 1 件当たりに要した経費の前年度との比較(千円)【20 年度】

	就職 1 件当たり経費増減額		定着就職 1 件当たり経費増減額		
	民間地域		国地域	民間地域	
	委託費 ベース	実施経費 ベース		委託費 ベース	実施経費 ベース
東京・大阪	+12	+5	+16	+11	+1
その他平均	+22	+11	+13	+34	+18
					+24

エ 就職率の目標達成状況及び地域の雇用情勢の違いを踏まえた比較【別紙4～別紙7参照】

就職率の目標達成状況及び各地域の雇用失業情勢の差に配慮し、就職 1 件当たり経費の実績を各人材銀行の目標達成率で除すことにより得られる指標及び有効求人倍率で乗じることにより得られる指標を試算してみると、表 28 及び表 29 のとおりとなり、いずれの指標も、平成 19 年度及び平成 20 年度とも、委託費ベース及び事業実施経費ベースの双方において、国地域が民間地域よりも低くなつた。

²³ 表 26 に限り、被保険者資格取得ベースではなく、求人者からの採否結果報告ベース(平成 18 年度について、被保険者資格取得ベースの実績を把握していないため)。

(表 28)人材銀行ごとの目標達成状況を反映させた経費の換算指標

	平成 19 年度		平成 20 年度			
	民間地域		国地域	民間地域		国地域
	委託費 ベース	実施経費 ベース		委託費 ベース	実施経費 ベース	
東京・大阪	119	134	97	213	218	154
その他平均	256	294	125	412	437	156

(表 29)人材銀行ごとの有効求人倍率を反映させた経費の換算指標

	平成 19 年度		平成 20 年度			
	民間地域		国地域	民間地域		
	委託費 ベース	実施経費 ベース		委託費 ベース	実施経費 ベース	
東京・大阪	96	108	87	74	75	66
その他平均	300	345	299	269	285	232

(9) 平成 21 年度における事業の実施状況【参考:別紙 14 参照】

平成 22 年 1 月時点で確認できた平成 21 年度の就職率の状況は、別紙 14 のとおりである。民間地域、国地域とも平成 20 年度までと比べて就職率が低下しているが、総じて国地域が民間地域を上回っている。

5 考察

(1) 事業実績についての評価

平成 19 年度及び平成 20 年度の人材銀行事業の実施状況については、総じて見ると、就職率、充足率、定着就職率は国地域が民間地域を上回っており、民間地域においては過去に国が実施していた当時と比べて就職率の低下が見られた。利用者の満足度についても、人材銀行のサービス全体に対する満足度は求職者・求人者ともに国地域が民間地域を上回り、サービスの内容別でも、求職者に対する「職業相談の内容」、「職業紹介の方法」及び「求職登録後のフォローアップ」並びに求人者に対する「求職者情報の提供方法」及び「求人提出時の相談内容」について一貫して国地域が民間地域を上回っている。

再就職後の賃金の増減及び再就職先に対する満足度については、民間地域と国地域の間では差がなかったが、人材銀行の紹介により就職した者の方が他の経路を通じて就職した者よりも賃金が増加し再就職先に対する満足度が高いケースが多く、求職者にとって納得できる再就職の実現のために人材銀行が一

定の役割を果たしていることが窺える。

民間地域においては、受託事業者の人材銀行以外の部門とも連携した求人開拓や予約制のカウンセリングなど、工夫を生かした事業運営が図られたところであり、評価できるが、就職率等の実績が伸び悩んだ要因については、受託事業者からは、

- ・ 入札時点では求職者の減少・求人の増加を見込んでいたが、特に20年度においては、経済環境の悪化を受け、求職者が激増し、カウンセリング及びマッチング等に十分時間を割くことができなかつた
- ・ 国からの引き継ぎの期間が短く、事業開始当初においては、担当者の不慣れ、システムに関する理解不足が響いた
- ・ 企業の求人意欲が低下し求人の確保が困難となつた
- ・ スキルや待遇に関し求人者と求職者の間のギャップが想定以上に大きかつた

等が挙げられた。

一方、国地域の労働局からは、有効だった取組みとして、

- ・ 担当者制による就職支援
- ・ 積極的な求人・求職のマッチング、求人・求職情報の提供

が挙げられた。

各利用者のニーズを踏まえたきめ細かな相談、積極的な働きかけが、より多くの就職の実現のためにも、利用者の満足のためにも重要と考えられる。

経費に関しては、民間地域においては、印刷枚数の節約やパソコンシステムによる業務の効率化、利用者との連絡に当たっての電子メールの積極的活用などにより、コスト削減の努力がなされており、評価できるが、福岡を除き、実際に事業の実施に要した経費が委託費を上回った。就職1件当たりの経費については、大規模2地域の人材銀行では民間地域が国地域よりも低く、その他の地域の人材銀行では平均して国地域が民間地域よりも低くなっているが、就職率の目標の達成状況や各人材銀行の有効求人倍率を勘案して換算した指標では、その他の地域においても国地域が民間地域よりも低くなっている。

各人材銀行の就職率等の実績と経費を総合的に見ると、平成19年度から平成20年度においては、国地域においてより効果的に事業が実施されたものと考えられる。

(2) 今後の課題等

公共サービス改革基本方針(平成21年7月閣議決定)に基づき、平成22年度からは、国において人材銀行事業を実施することとなっているが、国による事業の実施に当たっては、これまでの市場化テストによる事業実施の経験も踏まえつ

つ、一層効果的な事業の実施及び経費の削減に努める必要がある。

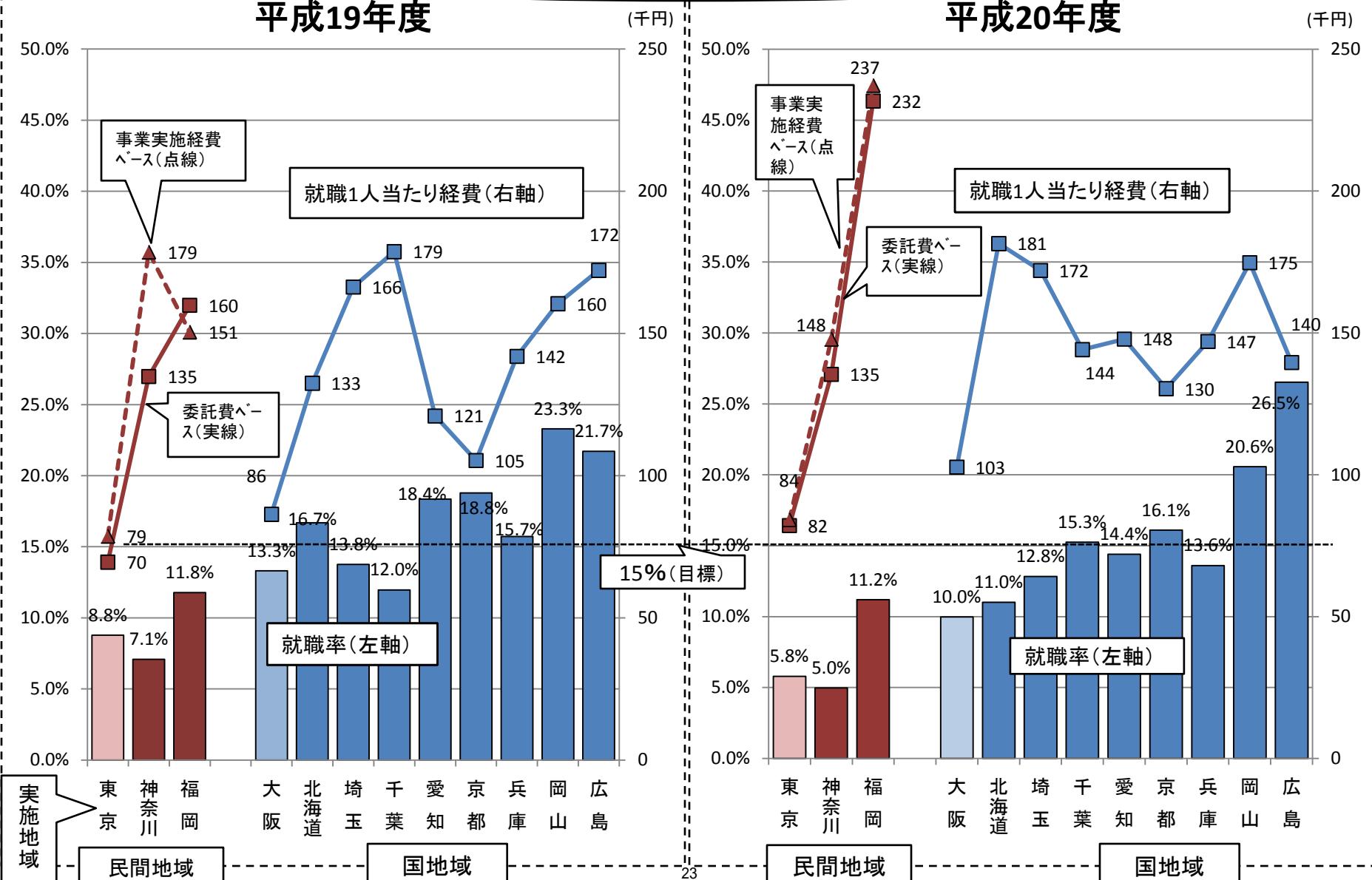
将来的な本事業の在り方については、平成 21 年度の事業の実施状況及び、平成 22 年度以降の事業の実施状況を踏まえて検討する必要があるが、検討に当たっては、事業実施主体が頻繁に入れ替わることによる負担やサービスの低下にも十分配慮する必要がある。

人材銀行事業の実施状況

就職率及び就職1人当たり経費

平成19年度

平成20年度



平成19年度人材銀行事業(市場化テスト)実績

【平成19年度】

1. 民間実施地域(3箇所)

	①新規求職者数 (人)	②月間有効求職者 数(人)		③新規求人 数(人)		④月間有効求人 数(人)		⑤紹介件数 (件)	⑥就職件数・求人充 足数(報告ベース) (件)	⑦就職率(報告ペー ス)(%) (⑥/①)	⑧充足率 (%) (⑥/③)	⑨被保 険者資格取 得者数 (件)	⑩就職率 (被保 険者ペー ス)(%) (⑨/①)	⑪定着件 数(件)	⑫定着率 (%) (⑪/⑨)	⑬定着就 職率(%) (⑪/①)	有効求人 倍率(倍) (④/②)					
		対前年比 (%)	対前年比 (%)	対前年比 (%)	対前年比 (%)	対前年比 (%)	対前年比 (%)															
東京	10,954	△ 2.8	53,928	△ 3.3	13,792	△ 15.9	74,007	△ 20.2	45,923	△ 14.5	1,270	△ 30.3	11.6	△ 4.6	9.2	△ 1.9	963	8.8	699	72.6	6.4	1.37
神奈川	2,961	0.2	14,995	8.0	6,440	△ 3.9	34,597	△ 24.9	8,599	0.1	299	△ 30.8	10.1	△ 4.5	4.6	△ 1.8	210	7.1	146	69.5	4.9	2.31
福岡	1,282	△ 14.6	6,084	△ 23.1	1,752	△ 33.4	8,928	△ 37.8	1,648	△ 49.6	189	△ 40.8	14.7	△ 6.5	10.8	△ 1.3	151	11.8	120	79.5	9.4	1.47
神奈川・ 福岡平均	2,122	△ 0.0	10,540	△ 3.2	4,096	△ 12.2	21,763	△ 27.9	5,124	△ 13.6	244	△ 35.0	11.5	△ 5.3	6.0	△ 2.1	181	8.5	133	73.7	6.3	2.06
(参考)計	15,197	△ 3.3	75,007	△ 3.3	21,984	△ 14.6	117,532	△ 23.2	56,170	△ 14.4	1,758	△ 31.7	11.6	△ 4.8	8.0	△ 2.0	1,324	8.7	965	72.9	6.3	1.57

2. 国実施地域(9箇所)

	①新規求職者数 (人)	②月間有効求職者 数(人)		③新規求人 数(人)		④月間有効求人 数(人)		⑤紹介件数 (件)	⑥就職件数・求人充 足数(報告ベース) (件)	⑦就職率(報告ペー ス)(%) (⑥/①)	⑧充足率 (%) (⑥/③)	⑨被保 険者資格取 得者数 (件)	⑩就職率 (被保 険者ペー ス)(%) (⑨/①)	⑪定着件 数(件)	⑫定着率 (%) (⑪/⑨)	⑬定着就 職率(%) (⑪/①)	有効求人 倍率(倍) (④/②)					
		対前年比 (%)	対前年比 (%)	対前年比 (%)	対前年比 (%)	対前年比 (%)	対前年比 (%)															
大阪	6,654	△ 5.6	39,548	△ 6.4	6,630	△ 26.1	39,920	△ 22.8	23,887	△ 12.2	1,095	△ 22.5	16.5	△ 3.6	16.5	0.8	886	13.3	598	67.5	9.0	1.01
北海道	1,845	4.9	9,567	△ 17.0	2,361	△ 10.6	12,553	△ 12.4	4,693	3.4	351	25.4	19.0	3.1	14.9	4.3	308	16.7	248	80.5	13.4	1.31
埼玉	1,206	△ 26.7	5,771	△ 33.0	2,522	△ 15.4	13,754	△ 19.2	1,370	△ 18.2	215	△ 27.4	17.8	△ 0.2	8.5	△ 1.4	166	13.8	125	75.3	10.4	2.38
千葉	1,320	△ 6.7	6,031	△ 17.8	2,592	△ 19.4	15,596	△ 15.8	1,511	△ 55.7	207	3.0	15.7	1.5	8.0	1.7	158	12.0	132	83.5	10.0	2.59
愛知	1,945	△ 19.3	10,753	△ 13.3	4,414	3.2	23,925	△ 2.5	4,785	△ 26.3	441	14.0	22.7	6.6	10.0	0.9	357	18.4	269	75.4	13.8	2.22
京都	1,304	△ 7.2	7,464	△ 8.1	2,002	△ 11.5	13,553	△ 0.4	1,551	13.2	314	0.6	24.1	1.9	15.7	1.9	245	18.8	187	76.3	14.3	1.82
兵庫	1,603	△ 26.0	8,717	△ 27.2	3,954	△ 12.5	23,243	△ 7.7	4,115	△ 34.4	315	△ 12.5	19.7	3.0	8.0	△ 0.0	252	15.7	201	79.8	12.5	2.67
岡山	571	△ 30.0	2,634	△ 42.0	998	△ 9.8	5,523	△ 36.5	559	△ 18.3	157	△ 18.2	27.5	4.0	15.7	△ 1.6	133	23.3	101	75.9	17.7	2.10
広島	557	△ 23.6	2,664	△ 29.9	1,225	35.7	6,190	△ 6.7	509	△ 33.8	143	△ 2.7	25.7	5.5	11.7	△ 4.6	121	21.7	104	86.0	18.7	2.32
大阪以外 平均	1,294	△ 16.2	6,700	△ 21.5	2,509	△ 8.4	14,292	△ 11.0	2,387	△ 24.3	268	△ 1.5	20.7	3.1	10.7	0.7	218	16.8	171	78.6	13.2	2.13
(参考)計	17,005	△ 12.3	93,149	△ 15.8	26,698	△ 13.5	154,257	△ 14.4	42,980	△ 18.0	3,238	△ 9.7	19.0	0.5	12.1	0.5	2,626	15.4	1,965	74.8	11.6	1.66

(注) 平成19年度中の紹介に係る数値。ただし、「就職件数」、「紹介成功率」、「就職率」及び「充足率」の対前年比の分母となる数値は、平成18年4月から平成19年3月までのものであり、平成17年度の紹介による就職が含まれている。

⑥は、企業等からの採否結果報告等により確認できた就職件数。⑨は、平成20年7月末日までに被保険者資格取得が確認できた者の数。

事業実施主体(民間実施地域においては受託事業者、国実施地域においては労働局・公共職業安定所)に採用された場合は就職件数から除く。

⑪は、被保険者資格取得より満6ヶ月となる日まで雇用が継続されている者の数。

平成20年度人材銀行事業(市場化テスト)実績

【平成20年度】

1. 民間実施地域(3箇所)

	①新規求職者数(人)		②月間有効求職者数(人)		③新規求人人数(人)		④月間有効求人人数(人)		⑤紹介件数(件)		⑥就職件数・求人充足数(報告ベース)(件)		⑦就職率(報告ベース)(%) (⑥/①)		⑧充足率(%) (⑥/③)		⑨被保険者資格取得者数(件)		⑩就職率(被保険者ベース)(%) (⑨/①)		⑪定着件数(件)		⑫定着率(%) (⑪/⑨)		⑬定着就職率(%) (⑪/①)		有効求人倍率(倍) ④/②
	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)			
東京	13,437	22.7	65,971	22.3	10,447	△ 24.3	59,090	△ 20.2	43,945	△ 4.3	981	△ 22.8	7.3	△ 4.3	9.4	0.2	778	△ 19.2	5.8	△ 3.0	596	76.6	4.4	0.90			
神奈川	4,109	38.8	20,134	34.3	5,614	△ 12.8	33,322	△ 3.7	8,070	△ 6.2	268	△ 10.4	6.5	△ 3.6	4.8	0.1	204	△ 2.9	5.0	△ 2.1	139	68.1	3.4	1.66			
福岡	920	△ 28.2	4,361	△ 28.3	1,168	△ 33.3	5,962	△ 33.2	1,256	△ 23.8	132	△ 30.2	14.3	△ 0.4	11.3	0.5	103	△ 31.8	11.2	△ 0.6	84	81.6	9.1	1.37			
神奈川・福岡平均	2,515	18.5	12,248	16.2	3,391	△ 17.2	19,642	△ 9.7	4,663	△ 9.0	200	△ 18.0	8.0	△ 3.5	5.9	△ 0.1	154	△ 15.0	6.1	△ 2.4	112	72.6	4.4	1.60			
(参考)計	18,466	21.5	90,466	20.6	17,229	△ 21.6	98,374	△ 16.3	53,271	△ 5.2	1,381	△ 21.4	7.5	△ 4.1	8.0	0.0	1,085	△ 18.1	5.9	△ 2.8	819	75.5	4.4	1.09			

2. 国実地域(9箇所)

	①新規求職者数(人)		②月間有効求職者数(人)		③新規求人人数(人)		④月間有効求人人数(人)		⑤紹介件数(件)		⑥就職件数・求人充足数(報告ベース)(件)		⑦就職率(報告ベース)(%) (⑥/①)		⑧充足率(%) (⑥/③)		⑨被保険者資格取得者数(件)		⑩就職率(被保険者ベース)(%) (⑨/①)		⑪定着件数(件)		⑫定着率(%) (⑪/⑨)		⑬定着就職率(%) (⑪/①)		有効求人倍率(倍) ④/②
	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)			
大阪	7,377	10.9	42,015	6.2	4,438	△ 33.1	26,865	△ 32.7	22,984	△ 3.8	1,041	△ 4.9	14.1	△ 2.3	23.5	6.9	736	△ 16.9	10.0	△ 3.3	535	72.7	7.3	0.64			
北海道	2,033	10.2	10,557	10.3	2,091	△ 11.4	10,852	△ 13.6	4,353	△ 7.2	259	△ 26.2	12.7	△ 6.3	12.4	△ 2.5	224	△ 27.3	11.0	△ 5.7	186	83.0	9.1	1.03			
埼玉	1,255	4.1	6,896	19.5	1,754	△ 30.5	10,072	△ 26.8	1,764	28.8	199	△ 7.4	15.9	△ 2.0	11.3	2.8	161	△ 3.0	12.8	△ 0.9	113	70.2	9.0	1.46			
千葉	1,265	△ 4.2	6,249	3.6	2,331	△ 10.1	10,748	△ 31.1	1,932	27.9	238	15.0	18.8	3.1	10.2	2.2	193	22.2	15.3	3.3	148	76.7	11.7	1.72			
愛知	2,007	3.2	9,687	△ 9.9	3,078	△ 30.3	16,572	△ 30.7	4,379	△ 8.5	351	△ 20.4	17.5	△ 5.2	11.4	1.4	289	△ 19.0	14.4	△ 4.0	210	72.7	10.5	1.71			
京都	1,205	△ 7.6	6,125	△ 17.9	1,353	△ 32.4	7,668	△ 43.4	1,401	△ 9.7	235	△ 25.2	19.5	△ 4.6	17.4	1.7	194	△ 20.8	16.1	△ 2.7	151	77.8	12.5	1.25			
兵庫	1,713	6.9	7,293	△ 16.3	2,733	△ 30.9	12,161	△ 47.7	3,056	△ 25.7	293	△ 7.0	17.1	△ 2.5	10.7	2.8	233	△ 7.5	13.6	△ 2.1	170	73.0	9.9	1.67			
岡山	559	△ 2.1	2,372	△ 9.9	802	△ 19.6	4,471	△ 19.0	487	△ 12.9	137	△ 12.7	24.5	△ 3.0	17.1	1.4	115	△ 13.5	20.6	△ 2.7	78	67.8	14.0	1.88			
広島	607	9.0	2,403	△ 9.8	1,116	△ 8.9	5,512	△ 11.0	666	30.8	180	25.9	29.7	4.0	16.1	4.5	161	33.1	26.5	4.8	135	83.9	22.2	2.29			
大阪以外平均	1,331	2.8	6,448	△ 3.8	1,907	△ 24.0	9,757	△ 31.7	2,255	△ 5.5	237	△ 11.7	17.8	△ 2.9	12.4	1.7	196	△ 9.8	14.8	△ 2.1	149	75.9	11.2	1.51			
(参考)計	18,021	6.0	93,597	0.5	19,696	△ 26.2	104,921	△ 32.0	41,022	△ 4.6	2,933	△ 9.4	16.3	△ 2.8	14.9	2.8	2,306	△ 12.2	12.8	△ 2.6	1,726	74.8	9.6	1.12			

(注) 平成20年度中の紹介に係る数値。「就職件数」、「紹介成功率」、「就職率」及び「充足率」の対前年比の分母となる数値は、平成19年4月以降の紹介による就職の数値である。

⑥は、企業等からの採否結果報告等により確認できた就職件数。⑨は、平成20年7月末日までに被保険者資格取得が確認できた者の数。

事業実施主体(民間実施地域においては受託事業者、国実施地域においては労働局・公共職業安定所)に採用された場合は就職件数から除く。

⑪は、被保険者資格取得より満6ヶ月となる日まで雇用が継続されている者の数。

平成19年度人材銀行事業 事業運営経費に係る比較(委託費ベース)

1 民間実施地域(3箇所)

都道府県	①新規求職者数(人)(※1)	②就職件数(件)			⑤事業運営経費(千円)(※3)			⑥就職1件あたりの経費(千円)(⑤÷③)	⑦定着1件あたりの経費(千円)(⑤÷④)
			③うち被保険者資格取得者(※2)	④うち定着件数	うち委託費	うち就職促進費	うち契約執行経費		
東京	10,954	1,270	963	699	67,063	60,852	0	6,211	70
神奈川	2,961	299	210	146	28,331	27,038	0	1,293	135
福岡	1,282	189	151	120	24,152	23,571	0	581	160
神奈川・福岡平均	2,122	244	181	133	26,242	25,305	0	937	145
(参考)民間平均	5,066	586	441	322	39,849	37,154	0	2,695	90
									124

(参考)就職率の目標達成状況を反映させた指標の比較

⑩目標達成した場合の資格取得者数(①×0.15)	⑪目標達成率(③÷⑩)	⑫就職1件当たり換算指標(⑥÷⑪)
1,643	0.59	119
444	0.47	285
192	0.79	204
318	0.57	256
760	0.58	155

(参考)有効求人倍率を反映させた指標の比較

⑧有効求人倍率	⑨就職1件当たり換算指標(⑥×⑧)
1.37	96
2.31	311
1.47	235
2.06	300
1.57	141

2 国実施地域(9箇所)

都道府県	①新規求職者数(人)(※1)	②就職件数(件)			⑤事業運営経費(千円)(※4)			⑥就職1件あたりの経費(千円)(⑤÷③)	⑦定着1件あたりの経費(千円)(⑤÷④)
			③うち被保険者資格取得者(※2)	うち定着件数	うち委託費	うち就職促進費	うち契約執行経費		
大阪	6,654	1,095	886	598	76,574	-	-	-	86
北海道	1,845	351	308	248	40,814	-	-	-	133
埼玉	1,206	215	166	125	27,611	-	-	-	166
千葉	1,320	207	158	132	28,246	-	-	-	179
愛知	1,945	441	357	269	43,203	-	-	-	121
京都	1,304	314	245	187	25,807	-	-	-	105
兵庫	1,603	315	252	201	35,773	-	-	-	142
岡山	571	157	133	101	21,341	-	-	-	160
広島	557	143	121	104	20,836	-	-	-	172
大阪以外平均	1,294	268	218	171	30,454	-	-	-	140
(参考)国平均	1,889	360	292	218	35,578	-	-	-	163

⑩目標達成した場合の資格取得者数(①×0.15)	⑪目標達成率(③÷⑩)	⑫就職1件当たり換算指標(⑥÷⑪)
998	0.89	97
277	1.11	119
181	0.92	181
198	0.80	224
292	1.22	99
196	1.25	84
240	1.05	135
86	1.55	103
84	1.45	119
194	1.12	125
283	1.03	118

⑧有効求人倍率	⑨就職1件当たり換算指標(⑥×⑧)
1.01	87
1.31	174
2.38	396
2.59	462
2.22	269
1.82	191
2.67	379
2.10	336
2.32	400
2.13	299
1.66	202

※1 新規求職者数は、平成19年4月から平成20年3月までの合計数。

※2 被保険者資格取得者は、平成20年7月末日までに取得が確認できたものの数

被保険者資格を取得していない主な理由は、①早期離職、②65歳以上、③パートタイム労働者(短時間就労者)によるものである。

※3 民間実施地域の事業実施経費としては、「運営費」、「契約執行経費」を計上。「契約執行経費」には、民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等に要した経費について、これらの業務に従事した労働局職員等の人事費を当該業務従事時間で按分する方法により計上。

※4 国実施地域の事業実施経費としては、直接事業に要した経費について計上。また、間接経費について、管轄安定所における求人内容の確認・受理、職員の勤務状況の把握、給与等の計算・支払、経理、物品管理等の管理業務に従事した労働局及び公共職業安定所の職員の人事費を当該業務従事時間で按分する方法により計上。

平成20年度人材銀行事業 事業運営経費に係る比較(委託費ベース)

1 民間実施地域(3箇所)

都道府県	①新規求職者数(人)(※1)	②就職件数(件)			⑤事業運営経費(千円)(※3)	うち委託費	うち就職促進費	うち契約執行経費	⑥就職1件あたりの経費(千円)(⑤÷③)	⑦定着1件あたりの経費(千円)(⑤÷④)
			③うち被保険者資格取得者(※2)	④うち定着件数						
東京	13,437	981	778	596	63,864	60,852	0	3,012	82	107
神奈川	4,109	268	204	139	27,620	27,038	0	582	135	199
福岡	920	132	103	84	23,869	23,571	0	298	232	284
神奈川・福岡平均	2,515	200	154	112	25,745	25,305	0	440	168	231
(参考)民間平均	6,155	460	362	273	38,451	37,154	0	1,297	106	141

(参考)就職率の目標達成状況を反映させた指標の比較

⑩目標達成した場合の資格取得者数(①×0.15)	⑪目標達成率(③÷⑩)	⑫就職1件当たり換算指標(⑥÷⑪)
2,016	0.39	213
616	0.33	409
138	0.75	310
377	0.41	412
923	0.39	271

(参考)有効求人倍率を反映させた指標の比較

⑧有効求人倍率	⑨就職1件当たり換算指標(⑥×⑧)
0.90	74
1.66	224
1.37	317
1.60	269
1.09	116

2 国実施地域(9箇所)

都道府県	①新規求職者数(人)(※1)	②就職件数(件)			⑤事業運営経費(千円)(※4)	うち委託費	うち就職促進費	うち契約執行経費	⑥就職1件あたりの経費(千円)(⑤÷③)	⑦定着1件あたりの経費(千円)(⑤÷④)
			③うち被保険者資格取得者(※2)	④うち定着件数						
大阪	7,377	1,041	736	535	75,597	-	-	-	103	141
北海道	2,033	259	224	186	40,652	-	-	-	181	219
埼玉	1,255	199	161	113	27,694	-	-	-	172	245
千葉	1,265	238	193	148	27,815	-	-	-	144	188
愛知	2,007	351	289	210	42,725	-	-	-	148	203
京都	1,205	235	194	151	25,288	-	-	-	130	167
兵庫	1,713	293	233	170	34,245	-	-	-	147	201
岡山	559	137	115	78	20,098	-	-	-	175	258
広島	607	180	161	135	22,469	-	-	-	140	166
大阪以外平均	1,331	237	196	149	30,123	-	-	-	153	202
(参考)国平均	2,002	326	256	192	35,176	-	-	-	137	183

⑩目標達成した場合の資格取得者数(①×0.15)	⑪目標達成率(③÷⑩)	⑫就職1件当たり換算指標(⑥÷⑪)
1,107	0.67	154
305	0.73	247
188	0.86	201
190	1.02	142
301	0.96	154
181	1.07	121
257	0.91	162
84	1.37	127
91	1.77	79
200	0.98	156
300	0.85	161

⑧有効求人倍率	⑨就職1件当たり換算指標(⑥×⑧)
0.64	66
1.03	187
1.46	251
1.72	248
1.71	253
1.25	163
1.67	245
1.88	329
2.29	320
1.51	232
1.12	154

※1 新規求職者数は、平成20年4月から平成21年3月までの合計数。

※2 被保険者資格取得者は、平成21年7月末日までに取得が確認できたものの数

被保険者資格を取得していない主な理由は、①早期離職、②65歳以上、③パートタイム労働者(短時間就労者)によるものである。

※3 民間実施地域の事業実施経費としては、「運営費」、「契約執行経費」を計上。「契約執行経費」には、民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等に要した経費について、これらの業務に従事した労働局職員等の人事費を当該業務従事時間で按分する方法により計上。

※4 国実施地域の事業実施経費としては、直接事業に要した経費について計上。また、間接経費について、管轄安定所における求人内容の確認・受理、職員の勤務状況の把握、給与等の計算・支払、経理、物品管理等の管理業務に従事した労働局及び公共職業安定所の職員の人事費を当該業務従事時間で按分する方法により計上。

平成19年度人材銀行事業 事業運営経費に係る比較(事業実施経費ベース)

(別紙6)

1 民間実施地域(3箇所)

都道府県	①新規求職者数(人)(※1)	②就職件数(件)	③うち被保険者資格取得者(※2)	④うち定着件数	⑤事業運営経費(千円)(※3)	うち実施経費	うち契約執行経費	⑥就職1件あたりの経費(千円)(⑤÷③)	⑦定着1件あたりの経費(千円)(⑤÷④)
東京	10,954	1,270	963	699	75,819	69,608	6,211	79	108
神奈川	2,961	299	210	146	37,512	36,219	1,293	179	257
福岡	1,282	189	151	120	22,728	22,147	581	151	189
神奈川・福岡平均	2,122	244	181	133	30,120	29,183	937	167	226
(参考)民間平均	5,066	586	441	322	45,353	42,658	2,695	103	141

(参考)就職率の目標達成状況を反映させた指標の比較

⑩目標達成した場合の資格取得者数(①×0.15)	⑪目標達成率(③÷⑩)	⑫就職1件当たり換算指標(⑥÷⑪)
1,643	0.59	134
444	0.47	378
192	0.79	192
318	0.57	294
760	0.58	177

(参考)有効求人倍率を反映させた指標の比較

⑧有効求人倍率	⑨就職1件当たり換算指標(⑥×⑧)
1.37	108
2.31	412
1.47	221
2.06	345
1.57	161

2 国実施地域(9箇所)

都道府県	①新規求職者数(人)(※1)	②就職件数(件)	③うち被保険者資格取得者(※2)	④うち定着件数	⑤事業運営経費(千円)(※4)	うち実施経費	うち契約執行経費	⑥就職1件あたりの経費(千円)(⑤÷③)	⑦定着1件あたりの経費(千円)(⑤÷④)
大阪	6,654	1,095	886	598	76,574	76,574	-	86	128
北海道	1,845	351	308	248	40,814	40,814	-	133	165
埼玉	1,206	215	166	125	27,611	27,611	-	166	221
千葉	1,320	207	158	132	28,246	28,246	-	179	214
愛知	1,945	441	357	269	43,203	43,203	-	121	161
京都	1,304	314	245	187	25,807	25,807	-	105	138
兵庫	1,603	315	252	201	35,773	35,773	-	142	178
岡山	571	157	133	101	21,341	21,341	-	160	211
広島	557	143	121	104	20,836	20,836	-	172	200
大阪以外平均	1,294	268	218	171	30,454	30,454	-	140	178
(参考)国平均	1,889	360	292	218	35,578	35,578	-	122	163

⑩目標達成した場合の資格取得者数(①×0.15)	⑪目標達成率(③÷⑩)	⑫就職1件当たり換算指標(⑥÷⑪)
998	0.89	97
277	1.11	119
181	0.92	181
198	0.80	224
292	1.22	99
196	1.25	84
240	1.05	135
86	1.55	103
84	1.45	119
194	1.12	125
283	1.03	118

⑧有効求人倍率	⑨就職1件当たり換算指標(⑥×⑧)
1.01	87
1.31	174
2.38	396
2.59	462
2.22	269
1.82	191
2.67	379
2.10	336
2.32	400
2.13	299
1.66	202

※1 新規求職者数は、平成19年4月から平成20年3月までの合計数。

※2 被保険者資格取得者は、平成20年7月末日までに取得が確認できたものの数

被保険者資格を取得していない主な理由は、①早期離職、②65歳以上、③パートタイム労働者(短時間就労者)によるものである。

※3 民間実施地域の事業実施経費としては、「運営費」、「契約執行経費」を計上。「契約執行経費」には、民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等に要した経費について、これらの業務に従事した労働局職員等の人事費を当該業務従事時間で按分する方法により計上。

※4 国実施地域の事業実施経費としては、直接事業に要した経費について計上。また、間接経費について、管轄安定所における求人内容の確認・受理、職員の勤務状況の把握、給与等の計算・支払、経理、物品管理等の管理業務に従事した労働局及び公共職業安定所の職員の人事費を当該業務従事時間で按分する方法により計上。

平成20年度人材銀行事業 事業運営経費に係る比較(事業実施経費ベース)

1 民間実施地域(3箇所)

都道府県	①新規求職者数(人)(※1)	②就職件数(件)			⑤事業運営経費(千円)(※3)			⑥就職1件あたりの経費(千円)(⑤÷③)	⑦定着1件あたりの経費(千円)(⑤÷④)
			③うち被保険者資格取得者(※2)	④うち定着件数		うち実施経費	うち契約執行経費		
東京	13,437	981	778	596	65,503	62,491	3,012	84	110
神奈川	4,109	268	204	139	30,147	29,565	582	148	217
福岡	920	132	103	84	24,436	24,138	298	237	291
神奈川・福岡平均	2,515	200	154	112	27,292	26,852	440	178	245
(参考)民間平均	6,155	460	362	273	40,029	38,731	1,297	111	147

(参考)就職率の目標達成状況を反映させた指標の比較

⑩目標達成した場合の資格取得者数(①×0.15)	⑪目標達成率(③÷⑩)	⑫就職1件当たり換算指標(⑥÷⑪)
2,016	0.39	218
616	0.33	446
138	0.75	318
377	0.41	437
923	0.39	283

(参考)有効求人倍率を反映させた指標の比較

⑧有効求人倍率	⑨就職1件当たり換算指標(⑥×⑧)
0.90	75
1.66	245
1.37	324
1.60	285
1.09	120

2 国実施地域(9箇所)

都道府県	①新規求職者数(人)(※1)	②就職件数(件)			⑥事業運営経費(千円)(※4)			⑥就職1件あたりの経費(千円)(⑤÷③)	⑦定着1件あたりの経費(千円)(⑤÷④)
			③うち被保険者資格取得者(※2)	うち定着件数		うち実施経費	うち契約執行経費		
大阪	7,377	1,041	736	535	75,597	75,597	-	103	141
北海道	2,033	259	224	186	40,652	40,652	-	181	219
埼玉	1,255	199	161	113	27,694	27,694	-	172	245
千葉	1,265	238	193	148	27,815	27,815	-	144	188
愛知	2,007	351	289	210	42,725	42,725	-	148	203
京都	1,205	235	194	151	25,288	25,288	-	130	167
兵庫	1,713	293	233	170	34,245	34,245	-	147	201
岡山	559	137	115	78	20,098	20,098	-	175	258
広島	607	180	161	135	22,469	22,469	-	140	166
大阪以外平均	1,331	237	196	149	30,123	30,123	-	153	202
(参考)国平均	2,002	326	256	192	35,176	35,176	-	137	183

⑩目標達成した場合の資格取得者数(①×0.15)	⑪目標達成率(③÷⑩)	⑫就職1件当たり換算指標(⑥÷⑪)
1,107	0.67	154
305	0.73	247
188	0.86	201
190	1.02	142
301	0.96	154
181	1.07	121
257	0.91	162
84	1.37	127
91	1.77	79
200	0.98	156
300	0.85	161

⑧有効求人倍率	⑨就職1件当たり換算指標(⑥×⑧)
0.64	66
1.03	187
1.46	251
1.72	248
1.71	253
1.25	163
1.67	245
1.88	329
2.29	320
1.51	232
1.12	154

※1 新規求職者数は、平成20年4月から平成21年3月までの合計数。

※2 被保険者資格取得者は、平成21年7月末日までに取得が確認できたものの数

被保険者資格を取得していない主な理由は、①早期離職、②65歳以上、③パートタイム労働者(短時間就労者)によるものである。

※3 民間実施地域の事業実施経費としては、「運営費」、「契約執行経費」を計上。「契約執行経費」には、民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等に要した経費について、これらの業務に従事した労働局職員等の人事費を当該業務従事時間で按分する方法により計上。

※4 国実施地域の事業実施経費としては、直接事業に要した経費について計上。また、間接経費について、管轄安定所における求人内容の確認・受理、職員の勤務状況の把握、給与等の計算・支払、経理、物品管理等の管理業務に従事した労働局及び公共職業安定所の職員の人事費を当該業務従事時間で按分する方法により計上。

平成19年度人材銀行事業 事業実績について国実施時(平成18年度)との比較

注)表中の()内は平成18年度との比較

1 民間実施地域(3箇所)

都道府県	①新規求職者数 (人)(※1)	②就職件数 (報告ベース)(※2)	③就職率(報告ベース)(%)
東京	10,954 (-2.8%)	1,270 (-30.3%)	11.6 (-4.6P)
神奈川	2,961 (0.2%)	299 (-30.8%)	10.1 (-4.5P)
福岡	1,282 (-14.6%)	189 (-40.8%)	14.7 (-6.5P)
神奈川・ 福岡平均	2,122 (-4.8%)	244 (-35.0%)	11.5 (-5.3P)
(参考)民間 平均	5,066 (-3.3%)	586 (-31.7%)	11.6 (-4.8P)

委託費ベース		事業実施経費ベース		(参考) 有効求人倍率
④事業運営経費 (千円)(※3)	⑤就職1件あたり の経費(千円) (④÷②)	⑥事業運営経費 (千円)(※3)	⑦就職1件あたり の経費(千円) (⑥÷②)	
67,063 (-26.1%)	53 (+3)	75,819 (-16.4%)	60 (+10)	1.37 (-0.29)
28,331 (-50.5%)	95 (-38)	37,512 (-34.5%)	125 (-7)	2.31 (-1.01)
24,152 (-28.7%)	128 (+22)	22,728 (-32.9%)	120 (+14)	1.47 (-0.35)
26,242 (-42.4%)	108 (-14)	30,120 (-33.9%)	123 (+2)	2.06 (-0.71)
39,849 (-34.3%)	68 (-3)	45,353 (-25.2%)	77 (+7)	1.57 (-0.41)

2 国実施地域(9箇所)

都道府県	①新規求職者数 (人)(※1)	②就職件数 (報告ベース)(※2)	③就職率(報告ベース)(%)
大阪	6,654 (-5.6%)	1,095 (-22.5%)	16.5 (-3.6P)
北海道	1,845 (4.9%)	351 (25.4%)	19.0 (3.1P)
埼玉	1,206 (-26.7%)	215 (-27.4%)	17.8 (-0.2P)
千葉	1,320 (-6.7%)	207 (3.0%)	15.7 (1.5P)
愛知	1,945 (-19.3%)	441 (14.0%)	22.7 (6.6P)
京都	1,304 (-7.2%)	314 (0.6%)	24.1 (1.9P)
兵庫	1,603 (-26.0%)	315 (-12.5%)	19.7 (3.0P)
岡山	571 (-30.0%)	157 (-18.2%)	27.5 (4.0P)
広島	557 (-23.6%)	143 (-2.7%)	25.7 (5.5P)
大阪以外平均	1,294 (-16.2%)	268 (-1.5%)	20.7 (3.1P)
(参考)国 平均	1,889 (-12.3%)	360 (-9.7%)	19.0 (0.5P)

④事業運営経費 (千円)(※4)	⑤就職1件あたり の経費(千円) (④÷②)	(参考) 有効求人倍率
76,574 (0.2%)	70 (+16)	1.01 (-0.21)
40,814 (-17.8%)	116 (-61)	1.31 (+0.07)
27,611 (0.2%)	128 (+35)	2.38 (+0.41)
28,246 (-12.1%)	136 (-23)	2.59 (+0.06)
43,203 (-7.3%)	98 (-22)	2.22 (+0.25)
25,807 (-2.7%)	82 (-3)	1.82 (+0.14)
35,773 (-1.1%)	114 (+13)	2.67 (+0.56)
21,341 (-4.1%)	136 (+20)	2.10 (+0.18)
20,836 (1.5%)	146 (+6)	2.32 (+0.58)
30,454 (-6.8%)	114 (-7)	2.13 (+0.25)
35,578 (-5.2%)	99 (+5)	1.66 (+0.03)

※1 新規求職者数は、平成19年4月から平成20年3月までの合計数。

※2 企業等からの採否結果報告により確認できたものの数。平成18年度においては、被保険者資格取得者を把握していないため、便宜的に本指標により比較。また、平成18年度においては、定着件数を把握していないため、定着率及び定着就職率、定着1件当たり経費は算出できない。

※3 民間実施地域の事業実施経費としては、「運営費」、「契約執行経費」を計上。「契約執行経費」には、民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等に要した経費について、これらの業務に従事した労働局職員等の人事費を当該業務従事時間で按分する方法により計上。

※4 国実施地域の事業実施経費としては、直接事業に要した経費について計上。また、間接経費について、職員の勤務状況の把握、給与等の計算・支払、経理、物品管理等の管理業務に従事した労働局及び公共職業安定所の職員の人事費を当該業務従事時間で按分する方法により計上。

平成20年度人材銀行事業 事業実績について前年度との比較

注)表中の()内は平成19年度との比較

1 民間実施地域(3箇所)

都道府県	①新規求職者数 (人)(※1)	②就職件数(被保険者ベース)(※2)	③定着件数	④就職率(被保険者ベース) (②÷①)(%)	⑤定着率 (①÷②)(%)	⑥定着就職率 (③÷①)(%)
東京	13,437 (22.7%)	778 (-19.2%)	596 (-14.7%)	5.8 (-3.0P)	76.6 (4.0P)	4.4 (-1.9P)
神奈川	4,109 (38.8%)	204 (-2.9%)	139 (-4.8%)	5.0 (-2.1P)	68.1 (-1.4P)	3.4 (-1.5P)
福岡	920 (-28.2%)	103 (-31.8%)	84 (-30.0%)	11.2 (-0.6P)	81.6 (2.1P)	9.1 (-0.2P)
神奈川・ 福岡平均	2,515 (18.5%)	154 (-15.0%)	112 (-16.2%)	6.1 (-2.4P)	72.6 (-1.0P)	4.4 (-1.8P)
(参考)民間平均	6,155 (21.5%)	362 (-18.1%)	273 (-15.1%)	5.9 (-2.8P)	75.5 (2.6P)	4.4 (-1.9P)

委託費ベース			事業実施経費ベース			(参考) 有効求人倍率
⑦事業運営経費 (千円)(※3)	⑧就職1件あたりの経費(千円) (⑦÷②)	⑨定着1件あたりの経費(千円) (⑦÷③)	⑩事業運営経費 (千円)(※3)	⑪就職1件あたりの経費(千円) (⑩÷②)	⑫定着1件あたりの経費(千円) (⑩÷③)	
63,864 (-4.8%)	82 (+12)	107 (+11)	65,503 (-13.6%)	84 (+5)	110 (+1)	0.90 (-0.48)
27,620 (-2.5%)	135 (+0)	199 (+5)	30,147 (-19.6%)	148 (-31)	217 (-40)	1.66 (-0.65)
23,869 (-1.2%)	232 (+72)	284 (+83)	24,436 (7.5%)	237 (+87)	291 (+102)	1.37 (-0.10)
25,745 (-1.9%)	168 (+22)	231 (+34)	27,292 (-9.4%)	178 (+11)	245 (+18)	1.60 (-0.46)
38,451 (-3.5%)	106 (+16)	141 (+17)	40,029 (-11.7%)	111 (+8)	147 (+6)	1.09 (-0.48)

2 国実施地域(9箇所)

都道府県	①新規求職者数 (人)(※1)	②就職件数(被保険者ベース)(※2)	③定着件数	④就職率(被保険者ベース) (②÷①)(%)	⑤定着率 (①÷②)(%)	⑥定着就職率 (③÷①)(%)
大阪	7,377 (10.9%)	736 (-16.9%)	535 (-10.5%)	10.0 (-3.3P)	72.7 (5.2P)	7.3 (-1.7P)
北海道	2,033 (10.2%)	224 (-27.3%)	186 (-25.0%)	11.0 (-5.7P)	83.0 (2.5P)	9.1 (-4.3P)
埼玉	1,255 (4.1%)	161 (-3.0%)	113 (-9.6%)	12.8 (-0.9P)	70.2 (-5.1P)	9.0 (-1.4P)
千葉	1,265 (-4.2%)	193 (22.2%)	148 (12.1%)	15.3 (3.3P)	76.7 (-6.9P)	11.7 (1.7P)
愛知	2,007 (3.2%)	289 (-19.0%)	210 (-21.9%)	14.4 (-4.0P)	72.7 (-2.7P)	10.5 (-3.4P)
京都	1,205 (-7.6%)	194 (-20.8%)	151 (-19.3%)	16.1 (-2.7P)	77.8 (1.5P)	12.5 (-1.8P)
兵庫	1,713 (6.9%)	233 (-7.5%)	170 (-15.4%)	13.6 (-2.1P)	73.0 (-6.8P)	9.9 (-2.6P)
岡山	559 (-2.1%)	115 (-13.5%)	78 (-22.8%)	20.6 (-2.7P)	67.8 (-8.1P)	14.0 (-3.7P)
広島	607 (9.0%)	161 (33.1%)	135 (29.8%)	26.5 (4.8P)	83.9 (-2.1P)	22.2 (3.6P)
大阪以外平均	1,331 (2.8%)	196 (-9.8%)	149 (-12.9%)	14.8 (-2.1P)	75.9 (-2.7P)	11.2 (-2.0P)
(参考)国平均	2,002 (6.0%)	256 (-12.2%)	192 (-12.2%)	12.8 (-2.6P)	74.8 (0.0P)	9.6 (-2.0P)

⑦事業運営経費 (千円)(※4)	⑧就職1件あたりの経費(千円) (⑦÷②)	⑨定着1件あたりの経費(千円) (⑦÷③)	(参考) 有効求人倍率
75,597 (-1.3%)	103 (+16)	141 (+13)	0.64 (-0.37)
40,652 (-0.4%)	181 (+49)	219 (+54)	1.03 (-0.28)
27,694 (0.3%)	172 (+6)	245 (+24)	1.46 (-0.92)
27,815 (-1.5%)	144 (-35)	188 (-26)	1.72 (-0.87)
42,725 (-1.1%)	148 (+27)	203 (+43)	1.71 (-0.51)
25,288 (-2.0%)	130 (+25)	167 (+29)	1.25 (-0.56)
34,245 (-4.3%)	147 (+5)	201 (+23)	1.67 (-1.00)
20,098 (-5.8%)	175 (+14)	258 (+46)	1.88 (-0.21)
22,469 (7.8%)	140 (-33)	166 (-34)	2.29 (-0.03)
30,123 (-1.1%)	153 (+13)	202 (+24)	1.51 (-0.62)
35,176 (-1.1%)	137 (+15)	183 (+20)	1.12 (-0.54)

※1 新規求職者数は、平成20年4月から平成21年3月までの合計数。

※2 被保険者資格取得者は、平成21年7月末日までに取得が確認できたものの数

被保険者資格を取得していない主な理由は、①早期離職、②65歳以上、③パートタイム労働者(短時間就労者)によるものである。

※3 民間実施地域の事業実施経費としては、「運営費」、「契約執行経費」を計上。「契約執行経費」には、民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等に要した経費について、これらの業務に従事した労働局職員等の人事費を当該業務従事時間で按分する方法により計上。

※4 国実施地域の事業実施経費としては、直接事業に要した経費について計上。また、間接経費について、職員の勤務状況の把握、給与等の計算・支払、経理、物品管理等の管理業務に従事した労働局及び公共職業安定所の職員の人事費を当該業務従事時間で按分する方法により計上。

平成19年度人材銀行事業 アンケート調査結果① (求職者)

	採用決定者		有効期間満了求職者	
	民間実施地域 (3カ所)	国実施地域 (9カ所)	民間実施地域 (3カ所)	国実施地域 (9カ所)
アンケート送付数	1,017	2,608	1,039	1,907
" 回収数	622	1,887	401	1,016
" 回収率	61.2%	72.4%	38.6%	53.3%
	採用決定者		有効期間満了求職者	
	民間実施地域	国実施地域	民間実施地域	国実施地域
● 人材銀行に求職登録した時点の状況				
離職していた	64.3%	71.0%	73.1%	74.1%
在職中だった	35.7%	29.0%	26.9%	25.9%
● 希望していた雇用形態				
正規の社員・職員	86.5%	86.6%	81.0%	88.5%
パート、嘱託、契約社員、準社員等	11.0%	11.9%	16.5%	10.4%
常用型派遣社員	2.0%	1.0%	1.5%	1.0%
登録型派遣社員	0.5%	0.4%	1.0%	0.1%
● 就職状況				
就職している	94.6%	92.9%	46.4%	43.5%
就職したが、離職した	5.4%	7.1%	5.8%	4.4%
就職していない	—	—	47.9%	52.1%
● 就職経路				
人材銀行の紹介	98.0%	98.3%	—	—
公共職業安定所の紹介	0.7%	0.5%	34.6%	39.9%
民間職業紹介事業者の紹介	0.3%	0.4%	18.8%	14.5%
新聞・広告・情報誌の求人広告	0.3%	0.2%	11.5%	14.7%
縁故	0.2%	0.3%	18.3%	13.0%
その他	0.5%	0.4%	16.8%	18.0%
● 雇用形態				
正規の社員・職員	67.7%	68.0%	56.3%	57.8%
パート、嘱託、契約社員、準社員等	24.8%	26.8%	38.3%	36.6%
常用型派遣社員	5.2%	3.5%	2.4%	2.7%
登録型派遣社員	2.2%	1.7%	2.9%	2.9%
● 雇用期間				
雇用期間の定めがない	73.3%	71.5%	64.4%	68.8%
雇用期間の定めがある	26.7%	28.5%	35.6%	31.2%
● 現在の賃金水準				
3割以上増加	7.0%	5.2%	4.4%	3.5%
1割以上3割未満増加	11.3%	9.9%	6.6%	6.4%
1割未満の増加	5.0%	5.2%	3.3%	0.9%
変わらない	15.4%	14.9%	18.1%	17.4%
1割未満の減少	8.6%	7.5%	4.9%	7.1%
1割以上3割未満減少	21.8%	24.7%	21.4%	21.6%
3割以上減少	30.9%	32.6%	41.2%	43.1%
● 現在の雇用形態等、賃金その他の満足度				
大いに満足	9.9%	10.3%	5.4%	6.0%
どちらかと言えば満足	36.3%	37.7%	29.3%	21.7%
どちらとも言えない	27.3%	30.3%	28.3%	23.5%
どちらかと言えば不満	19.3%	15.9%	21.7%	25.6%
大いに不満	7.2%	5.7%	15.2%	23.3%

	採用決定者		有効期間満了求職者	
	民間実施地域	国実施地域	民間実施地域	国実施地域
● 「就職していない。」者にかかる求職活動の状況				
求職活動中である	—	—	91.6%	94.3%
求職活動中ではない	—	—	8.4%	5.7%
● 人材銀行で受けたサービスの満足度				
大きいに満足	21.3%	38.6%	5.5%	8.9%
どちらかと言えば満足	47.9%	45.8%	22.9%	32.8%
どちらとも言えない	23.9%	12.3%	45.2%	35.6%
どちらかと言えば不満	6.3%	2.8%	19.6%	15.7%
大いに不満	0.7%	0.5%	6.8%	7.0%
● 人材銀行で受けた各サービスなどの満足度				
(1) 求人の数				
大きいに満足	7.6%	11.9%	0.8%	3.4%
どちらかと言えば満足	34.7%	34.2%	12.8%	15.1%
どちらとも言えない	27.0%	29.2%	35.9%	29.8%
どちらかと言えば不満	27.3%	20.8%	39.7%	36.4%
大いに不満	3.4%	3.8%	10.8%	15.4%
(2) 求人の内容				
大きいに満足	7.0%	11.5%	1.0%	1.9%
どちらかと言えば満足	39.7%	38.8%	14.6%	19.5%
どちらとも言えない	34.1%	32.0%	39.9%	36.8%
どちらかと言えば不満	17.3%	15.9%	35.2%	30.0%
大いに不満	1.9%	1.8%	9.3%	11.8%
(3) 求人情報の提供方法				
大きいに満足	11.3%	29.3%	5.3%	8.8%
どちらかと言えば満足	49.7%	44.4%	26.9%	33.2%
どちらとも言えない	25.0%	19.0%	39.4%	29.6%
どちらかと言えば不満	12.3%	6.3%	23.1%	20.0%
大いに不満	1.7%	0.9%	5.3%	8.4%
(4) 職業相談の内容				
大きいに満足	16.9%	35.2%	6.3%	10.3%
どちらかと言えば満足	37.4%	38.7%	23.7%	32.3%
どちらとも言えない	36.3%	22.6%	52.0%	40.3%
どちらかと言えば不満	8.6%	3.0%	13.4%	11.3%
大いに不満	0.8%	0.4%	4.5%	5.7%
(5) 職業紹介の方法				
大きいに満足	17.9%	31.4%	4.5%	7.7%
どちらかと言えば満足	40.3%	45.2%	24.9%	33.2%
どちらとも言えない	30.2%	18.4%	47.4%	37.1%
どちらかと言えば不満	9.9%	4.3%	18.1%	14.6%
大いに不満	1.7%	0.7%	5.0%	7.4%
(6) 求職登録後のフォローアップの状況				
大きいに満足	9.8%	28.0%	2.5%	7.7%
どちらかと言えば満足	29.1%	37.4%	14.1%	24.0%
どちらとも言えない	45.7%	27.7%	47.9%	38.4%
どちらかと言えば不満	13.4%	5.9%	25.7%	19.4%
大いに不満	2.0%	1.0%	9.8%	10.6%

平成20年度人材銀行事業 アンケート調査結果① (求職者)

	採用決定者		有効期間満了求職者	
	民間実施地域 (3カ所)	国実施地域 (9カ所)	民間実施地域 (3カ所)	国実施地域 (9カ所)
アンケート送付数	990	2,486	1,331	2,984
" 回収数	655	1,838	724	1,647
" 回収率	66.2%	73.9%	54.4%	55.2%
	採用決定者		有効期間満了求職者	
	民間実施地域	国実施地域	民間実施地域	国実施地域
● 人材銀行に求職登録した時点の状況				
離職していた	67.5%	66.1%	79.5%	72.9%
在職中だった	32.5%	33.9%	20.5%	27.1%
● 希望していた雇用形態				
正規の社員・職員	85.1%	84.5%	83.8%	87.6%
パート、嘱託、契約社員、準社員等	11.0%	14.9%	14.0%	11.1%
常用型派遣社員	2.6%	0.5%	1.3%	0.8%
登録型派遣社員	1.2%	0.1%	1.0%	0.5%
● 就職状況				
就職している	93.7%	94.6%	38.7%	39.7%
就職したが、離職した	6.3%	5.4%	4.7%	3.7%
就職していない	—	—	56.6%	56.7%
● 就職経路				
人材銀行の紹介	96.8%	98.5%	—	—
公共職業安定所の紹介	0.9%	0.8%	35.9%	36.4%
民間職業紹介事業者の紹介	0.8%	0.2%	17.6%	14.3%
新聞・広告・情報誌の求人広告	0.2%	0.1%	8.3%	13.3%
縁故	0.6%	0.2%	17.0%	16.0%
その他	0.8%	0.3%	21.2%	19.9%
● 雇用形態				
正規の社員・職員	66.5%	61.7%	58.1%	58.6%
パート、嘱託、契約社員、準社員等	24.6%	35.0%	35.2%	35.5%
常用型派遣社員	6.6%	2.0%	2.6%	3.7%
登録型派遣社員	2.3%	1.2%	4.2%	2.3%
● 雇用期間				
雇用期間の定めがない	68.5%	63.1%	66.3%	70.4%
雇用期間の定めがある	31.5%	36.9%	33.7%	29.6%
● 現在の賃金水準				
3割以上増加	6.4%	4.9%	2.1%	2.8%
1割以上3割未満増加	8.5%	8.2%	3.2%	6.8%
1割未満の増加	3.8%	3.7%	2.5%	2.5%
変わらない	15.4%	14.7%	14.5%	17.2%
1割未満の減少	7.2%	7.3%	5.7%	6.8%
1割以上3割未満減少	25.7%	24.5%	23.8%	18.0%
3割以上減少	33.0%	36.7%	48.2%	45.9%
● 現在の雇用形態等、賃金その他の満足度				
大いに満足	10.7%	10.5%	0.0%	5.9%
どちらかと言えば満足	37.5%	37.2%	23.6%	22.2%
どちらとも言えない	32.0%	30.1%	32.2%	26.5%
どちらかと言えば不満	15.1%	16.5%	26.2%	24.8%
大いに不満	4.8%	5.7%	18.0%	20.6%

	採用決定者		有効期間満了求職者	
	民間実施地域	国実施地域	民間実施地域	国実施地域
● 「就職していない。」者にかかる求職活動の状況				
求職活動中である	—	—	94.5%	93.0%
求職活動中ではない	—	—	5.5%	7.0%
● 人材銀行で受けたサービスの満足度				
大きいに満足	23.6%	38.7%	5.3%	11.0%
どちらかと言えば満足	48.8%	45.6%	23.4%	32.6%
どちらとも言えない	21.0%	12.9%	45.0%	33.9%
どちらかと言えば不満	6.1%	2.1%	21.0%	16.9%
大いに不満	0.5%	0.7%	5.3%	5.5%
● 人材銀行で受けた各サービスなどの満足度				
(1) 求人の数				
大きいに満足	8.7%	9.5%	1.2%	2.9%
どちらかと言えば満足	32.5%	33.1%	14.0%	14.6%
どちらとも言えない	33.4%	31.6%	34.5%	30.2%
どちらかと言えば不満	23.4%	21.6%	38.4%	35.8%
大いに不満	2.0%	4.2%	11.8%	16.6%
(2) 求人の内容				
大きいに満足	8.1%	11.8%	1.9%	3.1%
どちらかと言えば満足	41.3%	39.4%	16.7%	16.8%
どちらとも言えない	33.8%	33.9%	42.2%	42.2%
どちらかと言えば不満	16.2%	13.0%	31.8%	27.7%
大いに不満	0.6%	1.9%	7.4%	10.2%
(3) 求人情報の提供方法				
大きいに満足	13.4%	29.2%	3.8%	10.1%
どちらかと言えば満足	49.6%	45.6%	23.4%	37.9%
どちらとも言えない	25.5%	17.9%	37.2%	35.7%
どちらかと言えば不満	10.2%	6.3%	17.8%	8.1%
大いに不満	1.2%	0.9%	17.8%	8.1%
(4) 職業相談の内容				
大きいに満足	18.0%	36.9%	5.7%	12.7%
どちらかと言えば満足	39.5%	40.5%	29.8%	31.7%
どちらとも言えない	35.1%	19.6%	46.3%	39.2%
どちらかと言えば不満	6.6%	2.7%	14.3%	11.8%
大いに不満	0.8%	0.4%	3.9%	4.6%
(5) 職業紹介の方法				
大きいに満足	18.5%	35.1%	3.9%	10.4%
どちらかと言えば満足	45.5%	43.6%	25.1%	31.1%
どちらとも言えない	29.8%	17.6%	49.4%	37.2%
どちらかと言えば不満	5.6%	3.2%	17.2%	14.7%
大いに不満	0.6%	0.5%	4.4%	6.5%
(6) 求職登録後のフォローアップの状況				
大きいに満足	14.2%	29.4%	2.5%	8.9%
どちらかと言えば満足	31.1%	38.7%	12.8%	23.0%
どちらとも言えない	41.3%	25.6%	50.1%	39.2%
どちらかと言えば不満	12.6%	5.2%	26.4%	19.4%
大いに不満	0.8%	1.0%	8.3%	9.5%

平成19年度人材銀行事業 アンケート調査結果②(求人者)

	求人が充足した求人者		有効期間満了求人者	
	民間実施地域 (3カ所)	国実施地域 (9カ所)	民間実施地域 (3カ所)	国実施地域 (9カ所)
アンケート送付数	765	1,489	1,009	1,442
〃回収数	546	1,113	437	902
〃回収率	71.4%	74.7%	43.3%	62.6%
	求人が充足した求人者		有効期間満了求人者	
	民間実施地域	国実施地域	民間実施地域	国実施地域
● 求人職種				
専門的職業	16.5%	14.5%	11.7%	15.0%
技術的職業	33.6%	37.6%	68.3%	60.7%
管理的職業	49.8%	47.9%	20.0%	24.3%
● 雇用形態				
正規の社員・職員	83.3%	80.5%	80.5%	81.7%
パート、嘱託、契約社員、準社員等	11.2%	16.6%	8.0%	9.4%
常用型派遣社員	5.1%	1.2%	10.6%	6.7%
登録型派遣社員	0.4%	1.7%	0.9%	2.2%
● 人材銀行を利用して採用した者の定着状況				
全員定着している	78.3%	87.7%	58.2%	57.1%
離職した者がいる	19.0%	8.7%	35.8%	28.6%
全員離職した	2.7%	3.5%	6.0%	14.3%
● 人材銀行を利用して採用した者がいない求人者の採用活動状況				
採用活動をしている	—	—	90.2%	85.7%
公共職業安定所(人材銀行を除く)	—	—	62.7%	68.3%
民間職業紹介事業者	—	—	8.9%	5.7%
新聞・広告・情報誌への求人広告	—	—	5.3%	3.4%
自社ホームページ	—	—	8.6%	4.6%
縁故募集	—	—	2.5%	2.5%
その他	—	—	2.2%	1.2%
採用活動をしていない	—	—	9.8%	14.3%
● 人材銀行で受けたサービスの満足度				
大きいに満足	20.1%	35.4%	7.4%	13.7%
どちらかと言えば満足	54.1%	50.7%	38.4%	38.8%
どちらとも言えない	19.0%	11.5%	41.4%	39.9%
どちらかと言えば不満	6.6%	1.8%	10.9%	6.3%
大いに不満	0.2%	0.5%	1.9%	1.3%
● 人材銀行で受けた各サービスなどの満足度				
(1) 求職登録者の数				
大きいに満足	10.8%	14.7%	2.8%	3.8%
どちらかと言えば満足	49.7%	43.9%	28.2%	23.4%
どちらとも言えない	27.9%	29.3%	37.4%	45.3%
どちらかと言えば不満	10.3%	10.9%	29.3%	22.5%
大いに不満	1.3%	1.3%	2.3%	4.9%
(2) 求職登録者の経験・能力				
大きいに満足	11.9%	14.6%	3.7%	4.5%
どちらかと言えば満足	43.6%	48.3%	25.1%	26.3%
どちらとも言えない	33.6%	29.4%	49.7%	52.6%
どちらかと言えば不満	10.8%	7.0%	20.2%	15.2%
大いに不満	0.0%	0.6%	1.4%	1.4%

	求人が充足した求人者		有効期間満了求人者	
	民間実施地域	国実施地域	民間実施地域	国実施地域
(3) 求職者情報の提供方法				
大いに満足	11.8%	23.4%	4.6%	8.6%
どちらかと言えば満足	50.4%	49.8%	35.7%	38.8%
どちらとも言えない	24.4%	20.3%	36.0%	36.8%
どちらかと言えば不満	12.7%	5.9%	20.0%	13.3%
大いに不満	0.7%	0.6%	3.7%	2.6%
(4) 求人提出時の相談内容				
大いに満足	20.2%	35.4%	8.1%	16.5%
どちらかと言えば満足	49.2%	46.5%	47.8%	43.8%
どちらとも言えない	25.5%	16.0%	35.7%	34.1%
どちらかと言えば不満	5.0%	1.7%	7.4%	4.9%
大いに不満	0.2%	0.4%	0.9%	0.8%
(5) 職業紹介の方法				
大いに満足	12.7%	26.2%	4.9%	10.3%
どちらかと言えば満足	46.3%	48.8%	31.3%	35.8%
どちらとも言えない	31.4%	21.7%	48.5%	42.5%
どちらかと言えば不満	8.9%	2.9%	14.2%	9.5%
大いに不満	0.7%	0.5%	1.2%	1.9%
(6) 求人提出後のフォローアップの状況				
大いに満足	10.6%	25.4%	4.2%	9.6%
どちらかと言えば満足	36.9%	37.9%	24.5%	26.1%
どちらとも言えない	43.1%	31.5%	50.0%	48.5%
どちらかと言えば不満	8.8%	4.5%	18.8%	12.1%
大いに不満	0.6%	0.8%	2.5%	3.6%
● 今後の人材の募集・採用活動における人材銀行の利用希望				
利用したい	94.4%	92.9%	85.6%	80.6%
どちらとも言えない	5.6%	6.8%	14.0%	17.4%
利用しない	0.0%	0.4%	0.5%	2.0%

平成20年度人材銀行事業 アンケート調査結果②(求人者)

	求人が充足した求人者		有効期間満了求人者	
	民間実施地域 (3カ所)	国実施地域 (9カ所)	民間実施地域 (3カ所)	国実施地域 (9カ所)
アンケート送付数	742	1,284	1,141	1,917
"回収数	508	1,026	696	1,158
"回収率	68.5%	79.9%	61.0%	60.4%
	求人が充足した求人者		有効期間満了求人者	
	民間実施地域	国実施地域	民間実施地域	国実施地域
● 求人職種				
専門的職業	14.1%	19.8%	10.5%	17.8%
技術的職業	35.7%	37.4%	72.1%	59.0%
管理的職業	50.2%	42.7%	17.4%	23.2%
● 雇用形態				
正規の社員・職員	82.5%	75.7%	81.1%	85.5%
パート、嘱託、契約社員、準社員等	13.8%	21.9%	9.8%	9.4%
常用型派遣社員	3.7%	1.5%	8.0%	3.3%
登録型派遣社員	0.0%	1.0%	1.2%	1.8%
● 人材銀行を利用して採用した者の定着状況				
全員定着している	76.8%	84.4%	71.6%	58.7%
離職した者がいる	18.6%	9.9%	18.2%	23.1%
全員離職した	4.5%	5.7%	10.2%	18.2%
● 人材銀行を利用して採用した者がいない求人者の採用活動状況				
採用活動をしている	—	—	89.0%	79.8%
公共職業安定所(人材銀行を除く)	—	—	65.5%	61.2%
民間職業紹介事業者	—	—	8.8%	7.8%
新聞・広告・情報誌への求人広告	—	—	5.9%	3.8%
自社ホームページ	—	—	4.1%	3.3%
縁故募集	—	—	2.9%	2.2%
その他	—	—	1.8%	1.5%
採用活動をしていない	—	—	11.0%	20.2%
● 人材銀行で受けたサービスの満足度				
大きいに満足	23.9%	36.5%	7.2%	12.5%
どちらかと言えば満足	55.0%	47.9%	39.8%	39.5%
どちらとも言えない	16.9%	13.1%	42.8%	38.4%
どちらかと言えば不満	4.2%	2.2%	9.6%	8.3%
大いに不満	0.0%	0.4%	0.6%	1.3%
● 人材銀行で受けた各サービスなどの満足度				
(1) 求職登録者の数				
大きいに満足	15.0%	11.0%	1.6%	5.0%
どちらかと言えば満足	47.6%	47.8%	28.1%	27.5%
どちらとも言えない	28.3%	32.4%	48.3%	44.4%
どちらかと言えば不満	9.1%	8.1%	20.2%	20.0%
大いに不満	0.0%	0.6%	1.9%	3.1%
(2) 求職登録者の経験・能力				
大きいに満足	12.8%	19.0%	2.4%	4.4%
どちらかと言えば満足	48.0%	44.7%	27.6%	26.6%
どちらとも言えない	31.5%	28.6%	50.9%	51.5%
どちらかと言えば不満	7.5%	6.2%	18.4%	15.6%
大いに不満	0.2%	1.5%	0.6%	2.0%

	求人が充足した求人者		有効期間満了求人者	
	民間実施地域	国実施地域	民間実施地域	国実施地域
(3) 求職者情報の提供方法				
大いに満足	16.5%	24.7%	5.2%	8.4%
どちらかと言えば満足	48.4%	48.5%	36.3%	39.5%
どちらとも言えない	24.2%	20.5%	42.4%	39.2%
どちらかと言えば不満	10.8%	5.2%	14.7%	10.9%
大いに不満	0.0%	1.1%	1.4%	2.0%
(4) 求人提出時の相談内容				
大いに満足	21.9%	33.8%	9.9%	15.0%
どちらかと言えば満足	53.3%	48.7%	46.0%	46.0%
どちらとも言えない	22.2%	16.1%	39.3%	33.5%
どちらかと言えば不満	2.4%	1.2%	4.0%	4.7%
大いに不満	0.2%	0.2%	0.7%	0.7%
(5) 職業紹介の方法				
大いに満足	17.6%	26.1%	5.5%	9.7%
どちらかと言えば満足	47.5%	50.0%	32.2%	35.4%
どちらとも言えない	28.8%	21.3%	49.5%	45.3%
どちらかと言えば不満	6.1%	2.1%	11.7%	8.1%
大いに不満	0.0%	0.6%	1.2%	1.5%
(6) 求人提出後のフォローアップの状況				
大いに満足	12.2%	25.9%	4.2%	7.4%
どちらかと言えば満足	40.7%	42.3%	25.6%	29.0%
どちらとも言えない	39.8%	28.6%	55.3%	48.2%
どちらかと言えば不満	6.9%	2.8%	12.8%	12.7%
大いに不満	0.4%	0.5%	2.0%	2.8%
● 今後の人材の募集・採用活動における人材銀行の利用希望				
利用したい	91.3%	90.3%	79.5%	78.4%
どちらとも言えない	8.7%	9.1%	18.9%	19.7%
利用しない	0.0%	0.6%	1.6%	1.8%

(参考)平成21年度 人材銀行就職率(平成22年1月末時点の確認状況)

※ 就職件数は、平成21年9月までに採用予定の事実を把握した者であって、採用予定日から満4ヶ月となる日の属する月の月末までに雇用保険被保険者資格の取得が確認された者の数。

ただし、その後に取得が確認できた者についても計上するが、単年度における最終確認期日は翌年度の7月末まで。

○ 民間実施地域(3箇所)

都道府県	① 新規求職者数	② 就職件数	③ うち被保険者 資格取得者	就職率 (報告ベース) ②÷①	就職率 (被保険者ベース) ③÷①
東京	8,990	318	253	3.5%	2.8%
神奈川	2,913	98	66	3.4%	2.3%
福岡	528	44	36	8.3%	6.8%
神奈川・福岡平均	1,721	71	51	4.1%	3.0%
民間合計	12,431	460	355	3.7%	2.9%

○ 国実施地域(9箇所)

都道府県	① 新規求職者数	② 就職件数	③ うち被保険者 資格取得者	就職率 (報告ベース) ②÷①	就職率 (被保険者ベース) ③÷①
大阪	4,567	356	265	7.8%	5.8%
北海道	942	98	83	10.4%	8.8%
埼玉	672	83	70	12.4%	10.4%
千葉	782	118	91	15.1%	11.6%
愛知	1,612	136	117	8.4%	7.3%
京都	721	67	54	9.3%	7.5%
兵庫	1,122	89	69	7.9%	6.1%
岡山	272	75	68	27.6%	25.0%
広島	340	68	60	20.0%	17.6%
大阪以外平均	808	92	77	11.4%	9.5%
国合計	11,838	1,090	877	9.2%	7.4%